

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

7 - 2012

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

復帰40年 広がる「本土」との乖離

「基地は沖縄に閉じ込めておけ」でいいのか

野里 洋

(元琉球新報論説委員長、沖縄国際大学講師)



沖縄は5月15日、復帰して40年の節目を迎えた。しかし、10年ごとに開かれたこの節目と比べても、今回ほど重苦しい雰囲気の中で迎えたことはなかった。

いま、沖縄はかつてなかったような状況にある。米軍普天間飛行場など基地問題をどうするか最大の焦点だ。1996年4月、日米両政府は「米軍普天間飛行場の全面返還」を発表した。「5年から7年以内」に返還する約束だった。にもかかわらず、あれから16年たっても、何も動いていない。何も解決していない。

セレモニーだけ目立った復帰式典

政府と沖縄県主催の復帰40周年記念式典が、米

軍普天間飛行場がある沖縄本島中部の宜野湾市で開催され、野田佳彦首相や衆参両院議長ら国会議員多数が出席した。あいさつの中で野田首相は「米軍基地の集中が沖縄の負担になっていることは十分認識している。抑止力を維持しつつ、沖縄の負担の早期軽減を具体的に目に見える形で進めると誓う。普天間の固定化は絶対にあってはならない」と述べた。

「基地負担の軽減」は沖縄を訪れる閣僚らが使う常套句で、首相の言葉も県民の心に響くものではない。首相は「普天間の固定化はあってはならない」と言う。それは裏返して言うと、何があっても普天間飛行場は日米で合意した沖縄県内、名護市辺野古に移設するということだ。

目次 (7月号)

復帰40年 広がる「本土」との乖離	野里 洋	1
次期総選挙と第三極	加藤 清隆	7
電力供給変革の道を点検する	山藤 泰	14
女王の即位60周年を迎えた英国	小林 恭子	24
日記で読む昭和史(13)	国分 俊英	26
特派員リレー報告⑦エルサレム	渡辺 健作	27
【メディア談話室】		
記者の「思い」を感じたい	藤田 博司	18
【プレスウオッチング】		
「原子カムラ」面々の罪深さ	池田 龍夫	20
【放送時評】		
NHK経営委員長の辞任に思う	音 好宏	22
【海外情報】		
老舗NBCがスポーツ・ラジオ局開設へ	金山 勉	17
書評『キッシンジャー回想録』中国	佐藤 陸	30
編集後記・読者の声		31
調査会だより		32

辺野古移設に対して仲井真弘多沖縄県知事をはじめ、ほとんどの県民が反対している。6月10日に実施された県議会議員選挙でも、保革を問わず全候補者が普天間飛行場の「県外」「国外、県外」移設や「完全撤去」を訴えた。日米の専門家の中にも「辺野古移設はできない」と言い始める人が出てきた。辺野古移設は不可能になっている。それでも政府は辺野古移設を進めようとする。式典の数日前に会った大田昌秀・元知事は「案内状が来ているが、とても祝う気になれないので

出席しない」と言っていた。仰々しい復帰40周年のセレモニーだったが、多くの県民も同じような気持ちだったと思う。

「普天間問題」はなぜ持ち上がったのか

そもそも「普天間飛行場問題」はなぜ、持ち上がったのか。95年9月、沖縄で米海兵隊員ら3人による少女暴行事件が起こった。獣のような蛮行、凶悪事件に県民が怒り、震え、党派を超えて立ち上がった。「米軍人による少女暴行事件を糾弾し日米地位協定の見直しを要求する沖縄県民総決起大会」が開催され、復帰以来最大規模の8万5千人が集まった。

日米両政府は危機感を募らせた。「これでは日米安保体制が持たない」。そこで打ち出されたのが普天間飛行場の全面返還だった。

金沢で生まれ育った私は、沖縄が復帰する前にパスポートを持って沖縄に渡り長年、新聞記者を続け、今も沖縄の現場を見ている。普天間問題について、私のこれまでの経験から断言してもいい。あの時、米海兵隊員らによる蛮行事件が起きていなかったら、日本政府も米国政府も、普天間飛行場に今も手を付けていなかっただろう。問題が起こっても、県民が基地反対運動を起こしても、放置していたに違いない。

日米両政府とも、あれから16年もたつというのに、県民の立場に立って普天間問題を真剣に、早急に解決する気がないと思えない。「問題が

動かないのは地元沖縄が反対しているからだ」という、すり替えの声さえ東京から聞こえてくる。

墜落事故頻発のオスプレイ押し付け

米軍は最新の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイを7月にも那覇軍港に輸送、そこで組み立てて9月に普天間飛行場に配備する方針だ。だが、オスプレイは構造上、無理があるのだろう。開発段階から事故が相次ぎ、4月にもモロッコで2人死亡、2人重傷の墜落事故を起こしている。

そのオスプレイを沖縄に配備する前に県民感情を和らげる配慮もあって、日本政府は一時的に山口県の米軍岩国基地で訓練飛行することにした。これに対し、地元岩国から反対の声が上がった。すると政府は、この計画を直ちに撤回してしまつた。ところが、沖縄配備については、強行する考えを変えない。



飛行するオスプレイ（共同）

政府は岩国へ一時配備訓練する調整工作自体は、その後も続けていく。しかし、地元の反対は強い。「岩国が反対すると撤回するの、沖縄については県民の声

を聞かない。これは沖縄に対する差別だ」。沖縄ではそんな声が出ている。オスプレイ沖縄配備については仲井真知事も反対を表明、県議会や県下41市町村議会のほとんどが反対を決議している。全県的な反対だが、政府は聞く耳を持たない。

復帰記念式典で、「米軍基地の集中が沖縄の負担になっていくことは十分認識している」とあいさつした野田首相だが、その一方で、事故の多い危険なオスプレイを沖縄に押し付ける。あまりに強引なやり方に、沖縄では反対運動がますます高まっている。

防衛省は6月13日、米海兵隊が実施したオスプレイ沖縄配備に関する環境審査書を沖縄県、宜野湾市、浦添市に提出した。それによるとオスプレイは普天間飛行場だけでなく、沖縄全域が飛行区域になっていることが分かり、県民は驚く。

その直後の14日、米空軍のCV22オスプレイがフロリダ北部で訓練中に墜落、5人が負傷する事故が起こった。政府も衝撃を受け、藤村修官房長官は「詳細が分からない限り、新たな行動は起こさない。安全性などに懸念があるのは承知する」と言わざるを得なかった。オスプレイ配備に沖縄は島ぐるみ反対の雰囲気になっている。

17日には「普天間飛行場へのオスプレイ配備に反対し固定化を許さず早期閉鎖、返還を求める宜野湾市民大会」（宜野湾市、同市議会、同教育委員会共催）が開催された。主催した宜野湾市の佐喜真淳市長は保守系の市長だ。市が米軍に対する



沖縄県宜野湾市にある米軍普天間飛行場。
周囲を住宅街が埋め尽くす (共同)

抗議大会を主催するというのも珍しい。それほど、沖縄ではオスプレイ配備に全県的な反対が盛り上がっている。

これに先立ち6日、県民感情を逆なでする情報が伝わった。6月23日は沖縄戦の組織的な戦闘が終結した日で毎年、この日に県主催の沖縄戦全戦没者追悼式が行われ、首相が出席している。ところが事もあるうに、慰霊式に首相として初めて参列する野田首相が沖縄を訪れるその時に、仲井真知事にオスプレイの沖縄配備を説明、理解を求めるといふ。

「鎮魂の祈りに包まれるその日に」「慰霊の日を冒瀆するものだ」。県民は憤った。藤村修官房長官は翌7日、事実無根と否定したが、政府の中で誰かが考えていたのだろう。沖縄県民を愚弄するにもひど過ぎる。

「基地は沖縄に閉じ込めておけ」

沖縄の米軍基地問題を調べると最初に出てくるのが、国土面積のわずか0・6%しかない沖縄に米軍専用施設の74%が集中、負担が重過ぎるといふものだ。日本にある米軍基地の4分の3を小さな沖縄に詰め込み、それで日本の安全保障が成り立っているのは誰が考えてもおかしい。この状態が戦後67年、沖縄が復帰して40年になるのに、今なお続いている。

沖縄県民は、この異常な実態を他府県と同じような状態にしてほしい、と訴え続けてきた。しかし、政府は異常な状態にあることは分かりながら、根本的に解決しようとはしない。その根底には米国の大きな壁があることと、国民の無関心がある。問題は政府だけではないと思う。

沖縄の米軍基地について全国の知事、市町村長に聞いた調査がある。沖縄タイムスが09年12月、全国の知事に政府から在沖米軍の一部移転を打診された場合の対応について質問した。これに対して「応じられない」が5県、「その他」が15道県、「回答なし」が27都府県だった。「その他」の内容は「仮定の質問に意見を述べることは差し控えたい」「国の専管事項でありコメントでできる立場にない」などだった。「沖縄の負担は過剰と思うか」との質問には、「過剰に背負っ

ている」14県、「その他」6道県、「回答なし」27都府県だった。調査から、全国の知事が沖縄の基地問題に関わりたくない、基地は沖縄に閉じ込めておけ、と考えている様子がよく分かる。

意外な知事が現れる。橋下徹氏だ。大阪府知事当時、「国から提案があるなら初めから一切拒否というわけにはいかない」と述べた。橋下氏は「基地負担の分担は」きれいな事かもしれないが、沖縄以外の日本国民は無責任でもある。本州に住んでいる僕は負担から逃げずに議論したい」とも言っている。橋下発言が出た後、琉球新報が全国の知事にこの発言について聞いていた。その結果、橋下発言に「賛成」と答えたのは4人しかいなかった。「反対」が2人、「どちらともいえない」1人、「回答なし」が39人だった。これは予想されたことだが、それにしても、と思う。

全首長に聞いた調査もある。共同通信と加盟新聞社が10年9月から11月にかけて全国の知事と市区町村長1797人に「沖縄の米軍基地や訓練場受け入れの検討の意思」について聞き、ほぼ全員が16・4%、「ない」が78・4%だった。市区町村長もまた、沖縄の米軍基地は自分のところに来てもらっては困ると考えているのだから。これが日本の実情である。

日米共同文書のごまかし

普天間飛行場は日米間の協議で、①名護市辺野

古に移設する②沖縄の海兵隊8千人と家族9千人をグアムに移転する③嘉手納基地以南の米軍5施設を返還する——ことで合意していた。これらはワンパッケージといわれ、辺野古移設の実現（14年までに）が条件だった。

しかし、これでは何も動かなかったため、日米両政府は今年4月末、米軍再編見直しの共同文書を発表、14年までの実現もワンパッケージも外した。パッケージを外したといっても、普天間飛行場を辺野古に移設する基本計画は変わっておらず、海兵隊のグアム移転も、いつ、どれくらいの規模になるのかはつきりしない。嘉手納以南の施設にしても段階的に、早期にというが、これもいつになるか分からない。

政府は日米協議の成果を強調する。しかし、16年たっても何も解決していないだけに、県民は米軍再編見直しを信じていない。

メディアもほとんど問題にしていないのだが、06年の米軍再編ロードマップで決めた時から、嘉手納以南の施設返還にはごまかしがある。5施設の中に那覇軍港（那覇港湾施設）が含まれている。しかし、那覇軍港は復帰直後の74年に返還が約束されていたものだ。県内に代替地があればという条件が付いており、那覇市の北に隣接する浦添市に那覇軍港の代替地を造る話があるが、進んでいない。那覇軍港は返還が約束されてから38年たつというのに、返還されていない。それを今ごろ、どさくさに紛れ込ませるように、返還すると

いふのだから驚く。

これら5施設の返還はいつになるか分からない。メディアは那覇軍港の問題など、もっと追及すべきだと思う。

政権に就いた民主党幹部の変節

自公政権から民主党政権に政権が交代したとき、国民の中でも最も期待をしたのが沖縄県民だったかもしれない。私もその一人だった。「これで日本が変わる」「沖縄が変わる」と思った。沖縄の基地問題について民主党の幹部が自公政権時代と全く違うことを主張していたからだ。

菅直人氏は民主党幹事長当時の02年8月に発表した論文の中で、次のように書いている。米国への基地提供を「アジア太平洋地域の安全保障に対するわが国の貢献」と肯定した上で、「沖縄に集中した米軍基地の大幅削減を、日米安保を空洞化させないで実現することが国民的課題だ。民主党中心の政権では、海兵隊の沖縄からの撤退を真剣に検討するよう米国にはつきり求めていく」。

また、岡田克也氏も民主党代表当時の05年5月15日、沖縄で開催された「普天間基地撤去、基地の県内移設に反対する県民大会」に党代表として参加、演壇から「普天間の県外移転で気持ちを一つにしよう」と訴えている。

ところが政権の座に就くと、こうした論文、発言に頼かぶりする。反対の方向を向く。

政権交代が実現して首相となった鳩山由紀夫氏

は、普天間飛行場の「国外、県外移設」を訴え、模索する。これに対して、かつて海兵隊の不要論、県外移設を主張していた菅氏や岡田氏が鳩山首相を支えようとしなかった。他の閣僚も鳩山首相を無視する言動を見せる。そんな中でも鳩山首相は国外、県外移設を模索するが、国内ではどこも受け入れるところはない。結局、鳩山首相はどうすることもできなくなり、頓挫して退陣する。

民主党幹部は鳩山首相を支えなかったが、沖縄の米海兵隊を国外か県外へ移設することは、民主党が党の政策として正式に決めたものだった。「沖縄ビジョン2008」に書かれている。そのことを知らなかったのか、理解しようとしなかったのか、民主党の幹部は海兵隊の国外、県外移設とは反対の、沖縄県内移設を推進する立場に立つ。おかしな政党だ。

沖縄は鳩山元首相を再評価した

復帰40年の記念式典に出席するため沖縄を訪れた鳩山氏と、私はテレビ番組の対談で30分間、話す機会があった。そのとき、鳩山元首相は次のように語っている。

——米国側に鳩山首相を理解しようとしていた人たちがいました。そういう人たちを巻き込んで政治をやっていたら、状況はもっと変わったのではないかと思うのですが。

鳩山氏「確かにその部分はあったと思います。

ただ、あの当時は、首相官邸の中にと、官邸

声が普通に聞かれるようになった。これまでになかったことだ。オスプレイの沖縄配備や、基地問題に対する全国の知事や市町村長の対応を見ていても、「差別」を実感する。しかし、私個人は、これまでもそうだし、今も「差別」という言葉をストレートに言えない気持ちがある。

私の古里で友人たちと話していると、彼らは沖縄のことをよく知らない。沖縄の観光地や食べ物、民謡などのことはよく知っていても、基地問題などにはほとんど関心がない。話題が基地問題になると避けたがる雰囲気がある。その彼らに向かつて、「君ら『本土』の人間は沖縄を差別している」と私がむきになって話をすると、彼らはどんな反応を示すだろうか。私はそこまで言わないことにしているが、容易に想像できる。これは全国についても言えることだと思う。

「自分たちは沖縄を差別したことなど一度もない。そうまで言われると、きつ過ぎる。であれば、沖縄の基地問題にはあまり近づかない方がいいのでは——」

そんなふうを受け止める者が多いのではないか。もちろん、沖縄の言い分を理解して、基地問題をもっと知ろうという人も出てくるだろう。しかし、それは少数で、沖縄に関心がない多くは「差別している」と言われて、いい気持ちはしないだろう。

そうになると、今は沖縄に対する理解が不足している、いずれ沖縄の理解者になる人まで、遠ざ

けることになってしまっているのではないかと私は危惧する。一部の人を除いて、多くの県民もこれまであまり「差別」という言葉を使ってこなかったのは、そんな気持ちがあったからではないか。

それが最近、普通に使われだしたのは意味がある。これまでどんなに基地問題を訴えても、聞いてもらえなかった。

民主党政権に期待したが、自公政権時代と同じで何も変わらない。聞いてもらえない。変わらぬ。県民が「本土」の政府、国民に期待できないと思い始め、絶望にも似た気持ちが漂い始めているように見える。そうして使われ始めたのが「差別」という言葉だと思う。これは日本全体として、好ましいことではない。

私は長く沖縄に住んでいるが、「本土」で生まれ育ったことを思うと、この言葉が当たっているだけに、つらく、複雑な思いを抱いている。

異常事態が起これなければいいが

復帰前の70年12月深夜、当時のコザ市（現沖縄市）で、住民が米軍車両ばかりに火を放ち、80台以上を焼くという反米騒動（暴動）が起きた。事件の直前に沖縄本島南部の糸満市で米軍車両に主婦がひき逃げされる事件が起き、軍法裁判で米兵は無罪になった。これが騒動の引き金になった。

あの時と同じ事件が起きると思わない。しかし、今の政府の沖縄に対する姿勢、そして沖縄に対する国民の冷たさや無関心ぶりを沖縄で見ていると、あつてはならないことだが、異様な事態が起きるのではないかと心配している。

これも起きてはならないことだが、大反対の中を沖縄に配備されたオスプレイが万一、墜落事故でも起こし、大惨事になればどんな事態になるか。政府は沖縄県民、国民に説明できない事態になり、日米関係にも取り返しつかない大きな影響を及ぼすだろう。これも絶対には言い切れない。

さらに今後、沖縄が基地問題で全県的な反対運動を強めれば、日ごろから沖縄の基地問題などに関心を寄せない県外からの観光客などが、基地問題で騒々しい沖縄を敬遠するムードが出てくるかもしれない。そうになると、事は政治問題に収まらず、経済問題に発展する。

米国での9・11同時多発テロ事件の後、沖縄の米軍基地を防護するため「本土」から自衛隊機で大挙、警察官が沖縄に送り込まれ、「沖縄はそれほど危険なのか」と観光客が激減したことがあった。同じようなことが起きないとは限らない。

政府はこれまで事件が起これば、その場しのぎの対症療法でしのいできた。自公政権から代わった民主党政権も同じだ。しかし、政府は沖縄に真剣に向き合い、根本的な解決策を出さないと、この先、大変なことになる。沖縄が大変な事態になるといっただけでなく、日本という国の在りようとして大変なことになると思う。

沖縄にしていると、そのことを肌で感じる。

次期総選挙と第三極

民主半減以下、自民は最大200か

維新・みんなで3桁、キングメーカーも

加藤 清 隆

(時事通信社前解説委員長、特別解説委員)



野田佳彦首相と小沢一郎元代表の本日(5月30日)の会談で何か合意することはもともとと百パーセントあり得なかった。野田首相はいわばこのセレモニーを一里塚として自民党との話し合いに入る、そのためのサインだったと私はみている。

恐らく野田首相は「既に消費税法案は出ているのだから賛成してほしい」と言ったに違いないが、小沢氏がそれに同意するわけがない。ではなぜこの会談が持たれたかといえ、首相は「いいですね。党で決定し、閣議決定した法案については衆議院本会議での採決のとき、造反したら除名ですよ」という最後通牒を恐らく突き付けただろう。それに対して小沢氏は「錦の御旗はこっちにある。そもそもマニフェストに消費税を増税するところに書いてあるんだ。正しいのは俺たちの方だ。いつでも手下を率いて脱党し、新党をつくるぞ」との趣旨を主張したはずだ。

百八十度違う迷惑を持った者同士の会談など最初から茶番に決まっているし、まとまるわけがない。輿石東幹事長の顔を立てて、形だけやってみせる程度のものであった。もしこの茶番劇に一つだ

け意味があるとすれば、恐らく野田首相と自民党の谷垣禎一総裁による党首会談の布石になるということだ。「小沢氏を説得したが駄目でした。あなたのところ頼みの綱です。もう一度会談に応じてください」と野田首相が谷垣総裁に話を持ち掛けるだろう。これ以外に理由は考えられない。

演題の「政治の劣化と第三極の動向」について、私なりの考えをお話したい。「政治の劣化」は確かにその通りで、私のような1955年体制の記者からみると、「昔は良かったな」式のことでは山ほどある。私の政治記者としてのスタートは福田赳夫、大平正芳が総理の頃で、いかにも政治家らしい政治家が大勢いた。特に私は大平総理や、大平内閣の官房長官だった伊東正義氏に心酔し、勉強させてもらった。その頃と比較すると、今日の政治の劣化は甚だしい。特に民主党になつてからの3代の総理を見るにつけ、ここまでひどくなったのかとつくづく思う。

前回の衆議院選直前、私が各地を講演して回った時に、「俺は三十数年自民党に入れてきたが、今回だけは絶対民主党に入れる。駄目なら代えれ

ばいいじゃないか」という声を多く聞いた。ところが、政権を取ったら誰も責任を取らない無責任状態が続き、その間に日本はどんどん悪くなつてしまった。このままいけば、解散もできないまま、来年9月の任期満了選挙までいく可能性は十分にある。

日本で二大政党制は成立しない

「政治の劣化」とは何かと考えたとき、最初に申し上げたいのは、94年に導入された衆議院の小選挙区比例代表並立制という現行制度である。私や時事通信政治部はその当時、真正面から同制度に反対した。こんな制度の導入は日本の政治、国民のためにならない。なぜなら「政権交代可能な二大政党制をつくるためだ」と言われていたが、日本で二大政党制が成立するはずはないからだ。

米国や英国、二大政党制が成立している国は国民が大まかにその二つの階層に分かれている。日本にも「保守」と「革新」という言い方があるが、それは思想的に若干保守、若干革新という色分け程度のもので、階層ではない。米国の共和党と民主党、英国の労働党と保守党は、政治的にも社会的、経済的にも階層があり、それを代表する政党という意味で二大政党制が成り立っている。あるいは、両国は二つに一つ、白か黒か、はっきりしろと言う国民性もあると思う。

20年ぐらい前、外務省から派遣されて、ワシントンやニューヨークなどで講演したことがある。

ワシントンの戦略国際問題研究所（CSIS）で日本専門家ばかりを集めたところで講演し、その際いろいろなやりとりをしたが、そこで強く思ったのは、米国人にとっては白か黒かどちらかしかないということだった。

しかし、政治は白か黒の間に灰色の部分がある。少なくとも日本の政治は白黒だけで律することができないと、いくら説明しても分かってもらえなかった。私の英語が下手過ぎたのかもしれないが、「だから白黒どっちだ。どちらが正で、どっちが邪か」と聞いてくる。中間概念が全くない米国人にいくら説明しても日本の政治は理解してもらえないと思うと同時に、この国だから二大政党制は成り立つが、日本で二大政党制は不可能だと心底思った。

小選挙区制に反対した時事通信政治部

そこで94年の衆議院への小選挙区比例代表並立制導入のとき、時事通信としては反対、私も講演のたびに「こんなものは日本に絶対合わない」と強調していたら、週刊文春に「守旧派マスコミ時事通信政治部」と名指しで批判され、いじめられた。

あのとき小選挙区制を言いだしたのは、当時の細川護熙首相、自民党の河野洋平、そして本党の首謀者である小沢一郎の3人。河野氏は二大政党制をつくるために小選挙区制導入と言い、自民党で旗を振った親方だ。その親方がついこの間、中

選挙区制に戻そうという衆議院選挙制度の抜本改革を目指す議員連盟に呼ばれ、「中選挙区制を変えなくても政権交代の可能性は出ていた。状況の認識が正しくなく、政治改革は小選挙区制導入だと矮小化わいしょうされてしまった。今になってみると、事志と違った」と話している。いわば白旗を掲げて、あれは間違いでしたと述べているわけだが、何をいまさらと言いたい。

小選挙区制導入の最大の目的は政権交代可能な二大政党制の確立だったが、自民党元副総裁・故金丸信の巨額脱税事件や佐川急便からヤミ献金を受けたとされる事件などがあったため、カネのからない選挙が目的だとか、自民党の派閥をなくすためだとか言われた。しかし、その後、実際にどうなったか。例えば定数3から5の中選挙区であれば、平均値15%の投票で1人当選できた。しかし、小選挙区は定数1だから51%取らなければならぬ。これが致命的な欠陥を生むことになったと考えている。

中選挙区時代は定数内に滑り込めばいいから、選挙区にめったに帰らなくても、俺は外交専門だ、防衛だ、農水だといって永田町あるいは国会で頑張れば当選できた。ところが小選挙区だと、51%を取るためにはあらゆる問題に精通しているふりをしなければならぬ。しかも、選挙区のパス旅行、宴会や盆踊り、さらに運動会に顔を出すなど「田の草取り」に費やす時間が中選挙区時代よりはるかに多くなる。主義主張がどうか専門

的な勉強をする暇もないし、国会より選挙区に行っている。

衆院300、参院100に定数削減を

国会議員1人当たりの経費、これは議員歳費と、公設秘書3人の給与、飛行機代、JRのグリーン券等を合わせ、1億円から1億2000万円もかかっている。衆議院の480議席は多過ぎる。小選挙区の300人にするか、比例を残したければ300を上限にしてその内数で比例配分すればいい。

参議院は242人もいるが、国土の広さは日本の20倍以上、人口でも2.5倍以上ある米国ですら、1州に2人ずつで計100人しかいない。日本も47都道府県×2＝94人を基数として、人口比で東京3、大阪2、愛知1をプラスすれば、ちょうど100人になる。100人いれば十分だ。この辺が消費税論議の中で最も欠けているところだ。まず自分たちが血を流し、削りに削って、「どうしてもこれだけ足りませんから、国民の皆さん、申し訳ございませんが消費税を上げさせてください」とくるべきなのに、今の論議は前提がおかしい。

一般企業で収益が下がったら、まず社長以下役員報酬のカット、2番目に従業員の給与カット、3番目にリストラ、4番目に遊休地・遊休施設の処分。少なくともそれぐらいまで行い、どうしても足りないから「100円を、せめて110円に

上げさせてください」とお願いするのが普通だ。そういうことを今の消費税論議でやっていない。やらないで、カネが足りないから増税させてくれでは、財務省なんか要らない。

話を戻すが、小選挙区制導入論議の際、中選挙区制のマイナス面を強調し過ぎて、小選挙区制の弊害の部分に目をつぶってしまったのではないかと考えている。例えば政権交代が起こりにくい制度だというのが中選挙区制の弊害の一つとして挙げられたが、これが間違いだったことは河野氏も認めている。派閥をなくすためというのも理由の一つとされたが、今の自民党の弱体ぶりを見て、小学校並みにあいさつの仕方から教え、席に名前を付けて出欠まで取ったという民主党の新人議員の育て方を見ても、派閥そのものがそれほど悪かったのかと思う。

私が静岡に赴任していた際、前回の衆議院選で民主党の比例東海ブロックで初当選した小林正枝氏は、その前の静岡市議会議員選挙では1000票も取れず、最下位で落選している。その人が国会議員のバッジを着けて出てくる。極端な例かもしれないが、やはり現行の小選挙区比例代表並立制は間違っていると言わざるを得ない。

先ほど述べた中選挙区制復活を目指す議員連盟は、自民党の加藤紘一氏、民主党の渡部恒三氏を代表に昨年11月発足し、今年2月下旬の会合には150人以上が集まった。定数3を基本に、場合によっては4から5に戻したいと言っているが、

実現は難しいとみている。現行制度で衆院選挙が5回も行われ、この選挙なら私は当選できるという既得権が既に発生している。それを壊すようなことに既得権を持っている人たちが賛成するとはとても思えないからだ。

唯一期待しているのは、次の選挙はどういう形であつても政界再編になる。自民党も民主党も必ず割れるし、大阪維新の会がどう絡むかということもあるが、大きな政界再編につながる選挙になるのは間違いない。そのとき一気に、定数も含めて衆議院選挙制度の抜本改革という動きが出て、ひよつとしたら中選挙区制復活案がにわかにならざる可能性はある。

「B層」も政治を劣化させた

「政治の劣化」の2番目に、民主党政権を誕生させた「B層」を挙げたい。「B層」というのはそもそも、小泉内閣の郵政民営化のとき、政府が国民に向かって行う広報宣伝がある広告代理店に依頼した。「B層」はその広告代理店のいわば造語だが、「知能指数（IQ）が比較的低く、構造改革に中立的ないし肯定的な層。主として主婦、子ども、高齢者等」という定義で、「マスメディアに踊らされやすい知的弱者、近代的諸価値を盲信する層」を指している。ここに向けてテレビ番組を作成し、新聞の折り込みチラシを作ることを当時の政府自民党に提案し、実行したといわれている。

この「B層」なる言葉は独り歩きを始め、現在、マーケティング用語として「消費者の主流」を表すものとして「B層」という言葉が使われている。大企業がマーケティングを駆使して大量の資本を投下するときに、B層の人たちの琴線に触れるようなコンテンツを量産し、物を買わせようという、マーケティングの対象としてB層が考えられている。

郵政民営化について「理由はよく分からないけれども、純（小泉純一郎）ちゃんカッコいいわね」という無邪気なB層があつた時、こぞって自民党に投票して自民党が大勝した。その時の投票行動も、今回の民主党への政権交代も、さらに橋下徹大阪市長率いる「大阪維新の会」が大化けするようなことがもし起きるとすれば、このB層が日本の政治を動かしてしまうことがさらに続くのかと暗たんたる思いがする。

多過ぎる松下政経塾出身者

「政治の劣化」の3番目として政界に松下政経塾の出身者が多過ぎる点があると思う。政経塾は現在のパナソニック、当時の松下電器産業創業者の松下幸之助氏が79年、大平内閣のころに私財70億円を投じて神奈川県茅ヶ崎市に設立した。この出身者は口先が達者で、小手先の論理だけで実行の伴わないことが多いと感じている。その出身者の大半が民主党に所属し、野田政権は「松下政経塾政権」と言ってもよいほどだ。野田首相、松

原仁特命担当相、樽床伸二幹事長代行、原口一博元総務相、玄葉光一郎外相、前原誠司政調会長、参議院議員の長浜博行氏、福山哲郎前内閣官房副長官ら、政権の中枢を松下政経塾出身者で占めている。

現在までに卒業者が約240人。うち100人以上が国会議員、地方議員、首長を含めて政治家になっている。知事は宮城県の村井嘉浩知事、市長は静岡市、浜松市、さいたま市の政令指定都市の市長が入っている。かつて早稲田大学の雄弁会から竹下登氏をはじめ首相が5人出ているが、いま雄弁会出身の政治家は20人足らず。その意味でも現在は、松下政経塾全盛の政治あるいは政権だと言ってもよいだろう。

私が政経塾について批判的なのは、口先や小手先ばかりで、自分が額に汗して皆のために働こうなどという気のある人がほとんどいないことだ。野田首相にしても、早稲田大学を出て、そのまま政経塾に入り、5年間の塾生活を送った後、地元千葉県に戻り県議会議員選で当選し、衆議院選挙に出ている。もちろん途中で落選はあるが、今の政権に入っている多くの政経塾出身者と同様、社会人になった経験がない。大きな組織を動かした経験がなく、動かし方も分からない人が総理大臣をやっている。

政治の閉塞感に風穴の橋下徹

第三極の話に移りたい。ここで言う第三極とは

橋下徹大阪市長のことだが、前宮崎県知事の東国原英夫氏を含めてもよい。スタンダードプレー大好きという共通項はあるが、私はどちらかと言うと橋下氏を評価している。橋下氏が大阪府知事選に出る5年ぐらい前の講演から、「宮崎県知事の東国原氏を含めて、いずれ首長たちが連合体を組んで中央政府・中央政権を取り囲むような時代がそれほど遠くない将来、必ず来る」と話していたが、予想以上の動きになっていることについて大変評価しているし、あのパワーはすごいと思う。

あのパワーがあるから、市役所職員の入れ墨調査もできた。地方公務員法で首にはできないが、仕事の担当を替えるなどしている。生活保護についても、違法なものは調べて給付を止めるなど、今まで大阪が抱えていたタブーに近いものを公にし、是正するというのは橋下氏以外にはできない。このことに関して私は橋下徹氏を百パーセント支持する。

ここで止まっていれば橋下氏も銅像が建ったのに、なぜいきなり国政とくるのが分からない。いま42歳だから、知事なり市長なりで実績を残してから東京に攻め上っても十分間に合う。それになぜ、ここまで焦るのか理解できない。

橋下氏はインタビューに応じてくれないのでテレビ放映などでの印象でしかないが、悪く言えば「ヒトラー的な独裁者」。「天才的なアジテーター」というのは一種の褒め言葉かもしれない。過去の人間になぞらえれば、織田信長だ、高杉晋作だ、

坂本龍馬だとか言われている。少なくとも現在の政治の閉塞感(へいそく)を打ち破った。自民党政権、民主党政権を通じて、「何もやらないくせに税金ばかり上げて」という鬱屈(うっぷん)した感情に風穴を開けた。一筋の光明が大阪から見えてきた、と非常に高い評価を受けていることだけは私にも理解できる。

「日本のリーダーにふさわしい人は」という産経新聞の調査で、橋下氏が21%で断トツの1位。2位の石原慎太郎東京都知事が約10%だから倍以上だ。「大阪維新の会が国政に進出すべきだ」というのは、あらゆるマスコミの調査で60%以上、64〜65%が「賛成だ」という結果が出ている。驚くことに読売新聞が近畿圏2府4県を対象に次期衆議院選挙の動向調査をしたところ、維新の会が24%、自民が18%、民主が10%と、維新の会は候補者が決まっていなくてもかわらず断トツ1位だ。その通りになるかどうかは分からないが、これぐらい大きな差が付くと、誰が出てても自民、民主を一蹴する。民主は1人も通らないかもしれない。比例の復活も恐らくないだろう。それぐらい大差が付く選挙になることはほぼ間違いない。ただし、維新の会が近畿圏のみに候補者を限定するのか、全国に広げるのか、今の時点では分からない。それによって選挙見通しも変わってくる。

「船中八策」には実現無理な項目も

維新の会から政策集である「船中八策」あるいは「維新八策」の概要が発表されている。ざっと

見て、なるほどと思うのもあれば、こんなことは無理じゃないかというのものもある。外交・防衛問題で橋下氏がこの方面に詳しいとは一度も聞いたことがない。日米豪での戦略的軍備再配置も、日本全体での沖縄基地負担軽減も、きれいな事過ぎるのではないか。

関西電力の大飯原発再稼働問題について橋下氏は当初、「反対だ。大阪市は関電の筆頭株主としての権限を行使する」と話していた。これもどこまで分かって話していたのか。これを言えば次の選挙に有利だという、いわゆるポピュリズムで話していたのではないか。大飯の再稼働はその後容認に転じたとはいえ、「関電管内の原発再稼働には全て反対」との当初の発言は、あまりにも現実離れし過ぎていて、政権などともない話だ。

そもそもこの「船中八策」は、これをたたき台として議論する、そのために、わざと刺激的なものを選んだ可能性がある。漏れ聞いたところによれば、彼は夜中に側近の人たちとメールやツイッターでやりとりしているだけで、きちっとした議論をしていないようだ。その辺にも違和感というより危惧感を持っている。感覚的には大変才能のある、いい政治家になり得る人だと思うが、基本を無視して突っ走ると、はしごを外されたり、足を引く張られたりすることがあるかもしれないと若干危惧しながら見ている。

一番安定的な側近として堺屋太一元経企庁長官がいる。堺屋氏は「橋下氏ほど強い意志を持った

人はいない。一に郷土愛、二にスピード、三にしがらみがないことが彼の特徴だ」と褒めている。逆に埼玉県の上田清司知事は「あれはコーラだ。一時はスカットするが、牛乳のような栄養分はない」という言い方をしている。もっと厳しく批判している大学教授の本などを読むと、基本的には90年から2000年の間に行われた小泉氏を中心とする構造改革の焼き直し、あるいは延長上で、当時50代だった人が60〜70代になってまた同じことを言っているだけだという。それに対して橋下氏がかみついて一時期、大議論を展開したこともある。

日本をゆがめた小泉改革の二の舞い懸念

小泉純一郎氏と橋下氏の類似性として、ポピュリズムを指摘する人も多い。小泉氏の特徴は、郵政民営化でも構造改革でも、まず敵をつくり、敵に刺客を差し向ける。橋下氏も全く同じ手法で、敵を決めて畳み掛けるように攻撃することによって、自分をプリアップするというやり方は小泉氏とよく似ている。

私は小泉政治、小泉改革にはかなり批判的な見方をしている。「世界化」ではなくて「米国化」でしかなかったものを全部受け入れた結果、日本の中に所得格差が生まれた。例えば派遣社員は限定された職種・産業だけだったはずなのに、今は何でもオーケーになり、人間同士の格差ができてしまった。正社員になった人はいいが、正社員に

なれない派遣社員は年間給与200万円止まりで、結婚も子どもを持つこともできない。日本はかつて90%が中流意識を持っていたが、いま中流だと思っている人は10%もない。10%の上流か、90%の下流かという時代で、ほとんどの人は生きていくのに精いっぱいだ。

小泉政権のとき、米国のグローバルリズムを唯々諾々と受け入れたことが日本をゆがめてしまったと私は考えている。橋下氏がそれに何の反省もなく同じような手法を採ろうとするなら、小泉氏の二の舞いになるのではないか。

原発について、原発立地地域や周辺住民の意見を聞くのは当然のことだが、エネルギー政策は優れて国家政策であり、国家政策の最終責任は政府・内閣にあるわけで、一市長がそれに口を挟んでゆがめてしまうことはあってはならないと考えている。

橋下氏はたびたび地域主権と言うが、黒船来航によって明治維新が起きた時のことを考えてほしい。日本の州をまとめ中央集権の国にして外敵に向かおうとした。それが明治維新だ。

環太平洋連携協定(TPP)参加によって、外敵がさらに強くなるのであれば、地方に力を分散するのではなく、逆に国の力を一本にまとめて敵に対応しなければいけない。そうでなければ日本の産業はつぶされ、日本国民の生活は破綻してしまう。その方向に向かおうとしているのに地方分権を言うということは、橋下氏はまだそこまで考

えが至っていないのではないか。あくまでも大阪という一地域のことしか考えていない人間が、ここでどどまっているのなら許せるが、全国に敷衍して日本全体のことを言うには、まだまだ未熟ではないか。もう一度冷静になって考えてもらわなければ、日本の産業あるいは日本国民の生活を維持することは無理だと考える。

「船中八策」の最後に書いてある、廃止を視野に入れた参院の抜本改革に触れる。そもそも日本国憲法で二院制をなぜ採用したかといえば、民主主義というのは時間も手間もかかる面倒くさいものだが、議論することによって修正され、いい意見が出てくるだろうという考えが根底にある。それをスピードが大事だからといって参議院をなくし衆議院だけにすると、ヒトラーのような独裁的指導者が現れ、その人の率いる政党が席卷しても誰も止めようがなくなる。二院制の良さは、どんなに面倒ではあっても、きちつと手続きを踏み、議論を尽くすというところにあると考える。そこをあまりにスピードを重視することによって、かえって危険な道を歩むのではないかという懸念を持っている。

維新大化けなら民主2桁台転落も

最後に選挙の見通しについて一言述べたい。私は昨秋ぐらいから、通常国会の会期末あたりに話し合い解散を含めて解散が行われ、衆議院選挙は1カ月以上先だとしても、7月あたりが大きなヤ

マだろうと読んでいたが、今の感じでは話し合い解散の雰囲気は次第になくなっていく。

選挙の時期がいつになるか、任期満了かそうでないかによっても予想は違うが、大まかに言えば、先の衆議院選挙で300議席を超した民主党は間違いなく半減以下だ。良くて120から130。万一、大阪維新の会が大化けして100議席取るようなことがあれば、民主党は3桁を維持できず、2桁台に落ちることもあるとみている。

自民党について大方の政治評論家の意見が一致しているのは180から200だ。『アエラ』の4通りの予測の一つに「自民240」と書いてあったが、これはほぼ過半数で、そんなことを考えている人は自民党の中にもいない。上限は200がせいぜいで、それもいくかどうかという程度だと思ふ。

肝心の大阪維新の会だが、近畿圏にとどまる前提で言えば、維新の会単独というよりも、渡辺喜美氏が率いる「みんなの党」と合わせて80から



3月24日、大阪維新の会が開いた「維新政治塾」の開講式で、集まった受講生を前にあいさつする同会代表の橋下徹大阪市長（共同）

100、つまり60・40ぐらいは取る可能性が十分あるのではないか。もちろんみんなの党と維新の会が一緒になる、あるいは一緒に闘うという約束ができていないわけではないが、似たような政党・会派という意味で、そういう可能性があるのではないかとみている。

合従連衡の連立必至で政界再編へ

結局、自民党だろうが民主党だろうが、維新の会だろうが、単独政権になることはまずないだろう。必ず連立政権になる。しかもその連立政権も、自民と民主とか、自民と維新の会とか、そういう接近ではなく、自民の中も割れてくるし、民主の中も、小沢グループに限らず割れてくる。その合従連衡が行われて、維新の会がそこにどう絡んでくるのか。これによって必然的に政界再編成が行われるだろう。

重要なことは、かつての93年の日本新党の時と同じように、わずか35議席しかなかった日本新党がキャスティングボートを握ったがために、最小政党の党首である細川護熙氏が総理に選ばれる。そういうことが今回はさらに可能性として高くなる。維新の会およびみんなの党が80だ、100だとすれば、第三極どころか第二極の可能性もあるわけで、橋下氏が自身は衆議院選挙に出ていなくても、文字通りのキングメーカーになり得る。彼が指名する、あるいは認めた人間が

総理になるということが決して非現実的な妄想ではないし、十分可能性がある。

◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇

【質疑応答の一部】

Q 諸外国では緊急事態法があつて、そのときに誰が陣頭指揮を執るとか予算を付けるとか、法律で決まつている。日本の場合、総理大臣自ら福島原発でうろろしている。そこで憲法改正しようにも、ねじれ国会ではなかなか通らない。ヒトラーのような人が出てくるのも困るが、ねじれ国会で何も決まらない、意見の交換もない。この現状を国民は見ているだけでいいのかという思いもある。

A 緊急事態法は日本にはないが、大震災時に、それに代わる措置はやろうと思えばできた。私は後藤田正晴氏が官房長官の時に私淑した一人だが、この間、後藤田氏をしのぶ会があり、当時の担当記者、秘書官などが集まつた。「後藤田さんが生きていたら、あんなことにはなっていないぞ」というのが全員の意見だつた。

それは、第一番に緊急の事務次官会議を招集して報告させ、3時間後にもう1回集まれと言つて解散する。2番目に臨時閣議を招集し、「国会を開いている暇はないから、総理に権限を一任する」ことに同意させる。3番目に臨時の安全保障会議を招集する——という筋書きだ。

特に総理への権限一任が重要だつたのに、その合意を取っていない。例えばガソリンを満載した

タンクローリーが高速道路を走り回することは法律上できないが、総理の決裁で緊急時OKとなればできるという方法があつたのに、それを一切しなかつたために、全国から集まつた救援物資が被災地に届かない。ガソリンがないためにトラックが走れないという単純な話だ。

臨時閣議で総理一任ができたにもかかわらず、やらなかつた。というよりも、総理も官房長官もそのやり方を知らなかつた。そのために、あの大混乱を引き起こしてしまつた。せめて民主党がある間違った政治主導でなく、95年の阪神・淡路大震災の経験者が役所にたくさん残っているのだから、「こういふときは、どうしたらいいのか」と素直に聞けばよかつた。政治主導だ、政治家が一番偉いのだといつて聞かないから、役人も答えない。結局何も動かないまま時間だけが過ぎて、その間に人の命がどんどん失われていった。緊急事態法がなくても十分やれることがあつたのに、それすらできなかったというのが実態だ。

Q 次の選挙では一党で過半数は取れないのではないか。

A これだけ民意がばらついている状況を見れば、少なくとも次の選挙で過半数を一党だけで取ることは難しいだろうが、理論上ないことはあり得ない。選挙だから。それは分からない。

怖いのは、B層を引っ張るような人が出てきたとき、過半数を取るような政党が出てきたとき、それが本当に国民にとっていいことなのかどう

か。かなり難しい判断があると思う。もしそれだけ安易に流れるような政権ができてしまうのであれば、私はそれを危惧する方が強い。民主政治は手間暇かかるけれども、逆にあまりに簡単に分かりやすくしてしまうことの危険性も頭の隅に置いておかないと危険だな、という感じがしている。

Q 橋下新党はなかなか見通しが立たないが、輿石氏の言う1年後の衆参ダブルまでこのまま待てば、維新の会の人気落ちるのか。むしろ現段階では準備ができていないから、今やるべきなのか。悩ましい選択だと思う。

A 維新の会に対する見方は真つ二つに分かれていて、早く選挙をやつた方がいいという説と、放っておけばボロが出るぞという説があつて、よく分からない。しかし、キャスティングボートを握るだけでも国政への影響は多大なものがあつて、そこをどうするのか、自民も民主ももっと危機感を持たないといけなう。The tail wags the dog (尻尾が犬を振り回す)下の者が上の者を支配する)と言うが、尻尾にしてはでかい尻尾になつて、維新の会が犬を振り回す状況が必ずくると思う。そのときどうするのか、野田も谷垣も考えるべきだ。ちまちました消費税を上げるぐらいでガタガタしているような話ではなくて、もっと防衛体制を確立しないと、とんでもないことになるのではないか。

(本稿は5月30日に通信社ライブラリーで行つた講演の一部を要約、加筆した)

電力供給変革の道を点検する

原発停止で迫られた発想の大転換

山藤 泰

(YSエネルギー・リサーチ代表、関西学院大学大学院総合政策研究科客員教授)



関西電力大飯原発3、4号機の再稼働がついに決まったが、今われわれが直面している全国的な電力供給能力不足がこれからも続くことは確かだ。まず昨年3月11日まで、日本では電力供給がどのようになされていたかを概観してみたい。

日本には合計10社の電力会社があり、沖縄電力を除く全ての社に原発がある。原発は稼働時に地球温暖化ガスの一つである二酸化炭素(CO₂)を排出しないことや、一度核燃料を装填すれば長い間稼働させることができるため、純国産エネルギーと見なされていた。極めて低いエネルギー自給率を多少でも上げる役割を期待され、将来的に原発を大きく増強するというエネルギー政策に対応して、電力会社は原発の新規立地の確保に力を入れてきた。

電力各社は電気事業法によって各社管内の電力供給を義務付けられるという、世界的にも珍しい拘束を負ってきた。その裏返しとして、発電から送配電までの運営を一社で行い、ほぼ地域独占が認められてきた。各社は発電から送電まで一貫して管理する経営組織を背景に、計画的投資を推進

し、平均停電時間の短さでは世界トップという極めて安定した電力供給を継続してきた。電力10社体制ができてから長い間、消費者は電力会社からしか電力を買えず、電力会社以外の発電・供給事業者の新規参入も認められてこなかった。

電力市場を自由化し競争をもたらそうという動きが世界で広がったのを受けて、日本でも1995年から市場自由化が行われた。しかし、電力会社の抵抗もあって全面的な自由化とはならず、少しずつ拡大された結果、現在では契約電力50キロワット以上の需要家向けが自由化されている。しかし、数の上で圧倒的に多い家庭用や小口業務用については電力購入に選択の余地のない状況が続いている。また、電力会社以外の発電・供給事業者の参入も限定的で、全体の3%しか供給できていないといわれる。自由化導入の過程で発送電分離も検討されたが、実現しなかった。

個々の電力会社は、自社管内の電力供給に専念するのが原則であり、相互に大量の電力を送受することはしない。そのため、隣接する電力会社間を結ぶ地域間連系送電線の規模は発電規模に比べ

て非常に小さい。また、世界でも希有なことだが東日本と西日本で供給される電力の周波数が50ヘルズ、60ヘルズと異なるため両区域間に電力を流すには周波数変換設備を経由する必要がある。ところが東京電力と中部電力の間にある変換設備の能力は実質100万キロワットしかなく、東西地域間の電力流通はほとんど行われてこなかった。

分散型エネ、時間別料金制度も発足

欧米では近年、地球温暖化対応とエネルギーの安定供給に向けて、電力需要の抑制と、風力発電や太陽光発電を大幅に導入しようとする動きが強まっている。情報通信技術(ICT)と一体化することで電力の流れを制御する次世代送電網のスマートグリッドの具体化、さらに通信機能などを備えた電力メーターのスマートメーターの各家庭などへの設置に政策的力点が置かれ、大きな資金が投入されるようになっていく。

しかし、日本では電力系統は既に十分スマートであると考え、オール電化ハウスの強力な販売推進に象徴されるように、電力需要の喚起に力が入られてきた。原発を増強することで地球温暖化に対応するというのが、電力会社の経営姿勢だった。再生可能エネルギーの導入促進など他の施策には消極的で、いわば付け足しだったと極論してもよい。

そして、一般需要家もこのような電力市場の状況にほとんど無関心だったと言える。近代文明の

象徴とも言うべき電力が、安定かつ豊富に供給されるのは当たり前のことだったのだ。

大地震と津波によって、東京電力と東北電力の発電設備は、原発だけではなく火力発電所も数多く停止した。供給力が大幅に低下し、東電管内で計画停電が行われるなど緊急対応が行われたが、その後、原発の安全性に疑問を呈す動きが強まり、この5月に北海道電力泊原発が定期検査のため稼働を停止し、国内全ての原発が止まった。原発依存率が高い関西電力をはじめとして、電力各社は電力需要に対応するのが難しくなった。この事態に今後どう対応するかについては現在、政府で検討されている。対応策には必要な時間、資金に大きな違いがあるため、早期に実現できる、あるいはすべきものから順に検討してみたい。

現行の電力供給構造を大きく変えず、早く効果を出せるのは緊急的な節電のほかに、住宅やビルの断熱や、エネルギー消費機器を高効率なものにする「効エネ化」だ。いま推進されている節電は、消費者や事業者にかなりの苦痛を与えるもので、長くは続けられない。何か経済的なメリットが得られるように制度を整え効率的なものにし日本全体に拡充させれば、その効果は長続きし、小さな発電所を設置したのと同じ効果を生むことになる。

これが「分散型エネルギー」である。この効果を上げるためには、消費者に自分がどれだけエネルギーを使っているかが数字で分かるような可視

化が必要となり、それに貢献するスマートメーターの設置を可及的速やかに行うべきだ。そこで得られる消費データを使って消費者に行動を起こさせるために、情報通信技術の開発も並行して進める必要がある。電力会社が希望者に対して始めた「時間帯別料金制度」も、この一種と言える。

再生エネ高価買い取り制度スタート

同時並行で強化すべきものが①風力、太陽などの「再生可能エネルギー」を利用した発電設備の設置②発電と発電時に出る熱を利用しエネルギー効率を高める「コージェネレーション」③蓄電池（自動車用を含む）も含めた「地域分散型電源」の設置促進——である。電力会社も大規模火力発電所を増設し始めているが、稼働までに時間がかかる。それに対し、分散型電源はモジュール化されているために、設置も容易で稼働開始も早い。すぐに発電能力を増やせるし、設置の仕方によっては、一つの電力系統が停電してもある程度の電気を供給できる。ただし、分散型電源は系統に接続されるために、電力会社が小なり小なり、送配電線の制御を強化しなければならない。

特に風力発電増強には、まず風況が良い北海道と東北地方を結ぶわずか60万キロワットの高压直流連系線を3倍以上に拡張し、北海道電力から余剰となる電力を東北電力、東京電力に送れるようにする必要がある。また、隣接する電力会社同士が協調して、風力発電の出力変動を調整する必要がある。

これは最近、北陸電力、四国電力、関西電力の各社で行われることになり、北陸電、四電はこれまでの風力設置限界を2倍程度にまで引き上げた。電力会社はその気になれば、自然エネルギーの出力変動は制御できるのだ。

この7月から再生可能エネルギーで発電した電力について、通常より高い価格で電力会社に買い取らせる固定価格買い取り制度が始まる。これによって太陽光発電は急増すると予想されるが、風力発電については、地域間連系線の容量を増やさなければ大きな期待はできないだろう。ただ東北地方については、東電と東北電が協調し、かつ福島原発の停止で大きな余裕がある東電の送電線を利用できるようにすれば、かなりの風力発電の受け入れが可能とみている。

政府はコージェネレーションの普及に本腰を入れて補助金などを充実させようとしている。だが、これまで自家消費分の規模のものしか電力会社が接続を受け入れてこなかったのを、燃料電池のような小型のものも含めて、余剰電力を電力会社に売れるのが原則となるように制度を整えて普及を促進すべきだろう。コージェネは、出力制御ができるために、太陽光発電などの出力変動を抑制するような稼働も可能である。

発送電分離に必要な大規模法改正

発送電分離は、いま電力事業関係者の間で盛んに議論されているテーマだ。東京電力を対象にし



宮古島市にある沖縄電力の大規模太陽光発電所（メガソーラー）研究施設。海岸1キロメートルに太陽光パネル2万枚を設置（共同通信社ヘリから）

ただけのようにみられることもあるが、これは日本の電力供給体制全体として具体化しなければならぬものである。

まず、電力会社が保有している発電所全てを他の複数の事業者の管理下に置く。売却が最も確実なやり方だ。新しい発電事業者は、発電した電力を卸電力として、これも電力会社の管理から外される送電システムの新しい管理者に販売する。送電システムの管理は全国をカバーする一つの組織体任せ、その管理下に今の電力会社の供給区域の送電システムを管理する組織を置いて、送電について独立

性の高い運用ができるようにする。現在の卸電力取引市場の規模を拡大して全国流通できるようにしたものと考えてもよいだろう。仮に東電が国営化されれば、東電は比較的实现しやすいかもしれないが、全国規模での実施には大きな法改正が必要だ。憲法で保障された所有権に関わる問題でもあるので、最終決着には数年以上の時間がかかるのは必至だ。

配電システムについては、今ある電力会社が運用することも、別会社が運用することも想定できる。さらに、配電システムを持たず、電力供給サービスだけを行う事業者も多く出現するだろう。需要家は好みの電力供給事業者から電気を購入する。その選択基準は価格とサービス内容だけではなく、誰がどこで発電した電力かなども基準になる。これで卸電力市場での価格競争、消費者の自由な選択を可能にする電力市場の自由化が実現する。現在の電力会社の供給区域を超えた電力取引が拡大するには、地域間連系線の容量を増強しなければならない、これも長い年数とコストが必要となる。当面の電力供給不足には対応できないと考える。

スマートの標準仕様、高圧直流幹線

これまでに述べたことを統合して実現させると同時に、発電電と需要をエネルギー効率が高くなるように制御するスマートグリッドを定着させなくてはならない。高度な情報通信技術を組み込むことによって、発送配電だけでなく、個々の消費

者の電力需要もきめ細かく制御できるようにする。早期に実現すべきは、ここ数年で全需要家にスマートメーターを設置することだが、まず早急に日本としての標準仕様を定めなければならない。それも日本の電力会社の地域的特性を凌駕したものにするべきである。

スマートグリッドは概念であつて具体的な製品ではない。発送配電技術、情報通信技術、電力消費機器などを統合して密接に連携させ、全体や地域のエネルギー消費効率を上げることだ。世界各国で取り組みが進展しているだけに、今の緊急課題を早く解消して次に進み、安定した電力供給体制を構築すると同時に、日本がこの分野の世界市場で有力な足場を固めるためにも要請される。

日本全体で電力が円滑に移動できるスマートグリッド実現には、東西の周波数の違い、電力会社の供給区域という強い制約条件を超えるために、既存の送電網とは別に、日本を縦断する高圧直流幹線を設置することも念頭に置く必要がある。発電設備を直流化してこれに接続することも考える。さらには、これをアジア大陸の電力ネットワークに連結することも構想できる。中国で西から東に向けて、直流幹線が何本も稼働し始めていることを考えれば、決して夢物語ではない。

ここまで、電力供給と電力需要の管理の将来について大枠を述べてきた。だが、電気自動車の役割、電力消費機器の変化などを含めて多くの課題がある。日本全体で議論を続ける必要がある。

海外情報

老舗NBCがスポーツ・ラジオ局開設へ
9月から全米向けに放送開始

米ラジオ放送老舗局の一角であるNBCは2012年秋、全米に向けたスポーツ・ラジオ・ネットワーク（NBC・SRN）を発足させることになった。11年1月、全米に2300万世帯のケーブル視聴世帯を抱える米ケーブル大手・コムキャスト社（ブライアン・ロバーツ会長）によるNBCユニバーサルグループの買収成立（評価額300億ドル）により、デジタルコンテンツ流通を加速させるための積極展開を打ち出したとみられる。

NBC・SRNは、米国を代表するメディア・エンターテインメント企業集団のNBCユニバーサル傘下にある「NBCスポーツ・グループ」（NBC・SG、マーク・ラザルス会長）とラジオ番組販売・広告セールスでラジオ界をけん引する「ダイアル・グローバル社」（DG、ニール・スコア会長）とのパートナーシップによって発足するもので、今年9月からの放送開始を目指している（「デジタル・グローバル・スポーツ」オンライン、6月11日）。

NBC・SRNでは最新のスポーツ情報、リポート、スポーツショー番組などを全米に向けて放送する。地上ラジオ放送で全米のリスナーにスポ

ーツ情報を届けるだけでなく、オリジナルの音声コンテンツを多面的なデジタルプラットフォーム上で提供する。

例えば、ライブで放送されるスポーツトークショーは、「NBCスポーツ・ドットコム」「ダイアル・グローバル・スポーツ・ドットコム」の両企業ホームページでのネットストリーミングにおいてサービスを提供する他、ネットワーク系列のローカルラジオ局が開設するウェブサイトなどでも聞けるようにする。また番組はオンデマンドサービスでも提供する。オンライン、ポッドキャスト、他にもデジタルアプリを通じた番組コンテンツサービスを視野に入れており、まさに「NBC」ブランドのスポーツ関連コンテンツを漏れなく発信したいとの意図が感じられる。

NBC・SGのラザルス会長は「NBCの豊富なスポーツコンテンツを全米のラジオリスナーに、初めて届けられることを大変うれしく思う」と語り、さらに「放送、ケーブル、地方系列、そしてデジタル事業展開にラジオを加えることで、フルサービスのスポーツネットワークを実現できるし、スポーツファンに対してNBC・SGを日々身近に感じてもらうことができる」と新たなビジネスの意義を強調している。

パートナーであるDG社のスペンサー・ブラウン共同最高経営責任者は「DGはNBC・SGとのパートナーシップにより、DGが提供する実況生放送の場が広がりを見せることに興奮してい

る。NBCのスポーツコンテンツの助けを借りて傑出した総合スポーツネットワークをつくり上げ、全米のリスナーにスポーツの興奮を届けた」と応じている。

NBCは米国放送の父と呼ばれるデービッド・サーノフによって設立され、1926年にラジオ放送を開始し、40年代にABC、CBSとともにラジオの三大ネットワーク局として黄金時代を迎えた。その後、テレビネットワーク時代でも中心的な存在だったが、87年にラジオ部門の経営効率化のために売却した。その後、NBCは映画制作会社のユニバーサル・ピクチャーズを加えて、映像を軸としたコンテンツ展開を図った。

DGは、今年3月、NBCニュース部門との提携を先行して進め、「NBCニュースラジオ」を立ち上げた。現在は、全米700のラジオ局に向けて24時間ノンストップでニュースを届けている。9月からスタートするNBC・SRNでは全国およびローカルレベルのスポーツコンテンツを放送する予定。リスナーは1時間ごとに最新のスポーツ情報を得ることもできる（「ラジオ・インク」オンライン、6月11日）。

NBCのラジオネットワーク構築の動きは、デジタル時代にあつてメディアチャンネル別の強みにこだわるより、独自コンテンツの露出頻度増加を狙った総合的なメディアパワー強化を狙ったものと受け止められる。

（金山 勉 立命館大学教授）

メディア談話室

記者の「思い」を感じたい

藤田 博司

次のような記事を読者はどう読むだろうか。

関西電力大飯原発がある福井県おおい町で、第三セクターが運営するホールが今月、再稼働に反対する市民団体が主催する講演会での使用申請を、いったん許可した後に取り消していたことが19日、分かった。ホール側は「施設の趣旨に合わない」と説明している。

ホールは、町が9割以上を出資する「株式会社おおい」運営の「悠久館」。申請した女性によると、17日に「講演会で26日に使用したい」とホールを訪れて申し込み、その場で許可を得た。

しかし、17日夜にホール側から講演会の目

的を問い合わせる電話があり、主催団体名などを伝えると「キャンセルしてほしい」と告げられた。(共同通信、2012年5月19日)

不完全、不親切な記事

全文でこれだけの記事である。いま文章のお粗末さは問わない(第一文に助詞の「が」が5個も登場する)。問題は、この記事が読者に何を伝えようとしているのか、はっきりしないことである。推測すれば、いったん使用許可したものを「キャンセルしてほしい」というホール側の申し入れは不当だと言いたいのだろう。おぼろげにそれは分かる。しかしこのままでは、事実関係も不明確だし、説得力もまるでない。

記事がその意図するところを伝えたいなら、市民団体側の言い分をきちんと聞かねばならない。「施設の趣旨に合わない」というホール側の説明をもっと突っ込んでただす必要があるだろう。原発の再稼働をめぐる地元市民の間の空気も背景の説明として必要だろう。そうした要素を欠いたこの記事は、ニュースとしては極めて不完全、読者に対してひどく不親切と言わざるを得ない。

しかしこの記事には、それ以上に大きく足りないものがあるように、筆者には思われる。この記事で何かを伝えようとする記者の「思い」、少し大げさな言い方をすれば、報道の仕事に携わる者としての気概のようなものが全く感じ取れないことである。

報道記事の全てがそうした「思い」に支えられているべきだ、というのではない。しかしこの記事のように、記者が少なくともホール側の措置に違和感を持ち、それなりの問題意識に基づいて取材したものであれば、自分が伝えたいと考える問題点をもっと明快に、具体的に、できるだけ詳細に伝える努力をすべきだろう。その努力の跡が、この記事には見えないのである。

欠陥記事の責任は記者だけのものではない。むしろこの記事をチェックしたデスクの責任が大きい。その意味では、報道の仕事に対する思い入れが報道の現場全体でだんだん希薄になっているのではないかと、という懸念も湧いてくる。

それというのも、この短い記事は決して例外ではないからである。

まるで人ごとのように

次の記事にも同じような問題がある。

東京電力福島第一原子力発電所事故の原因となった全交流電源喪失について、国の原子力安全委員会の作業部会が1992年、新たな対策が不要である理由を「作文」するよう、東京電力と関西電力に要請していたことが4日、わかった。

作業部会が両者の作成した文書などを基に「全交流電源喪失による炉心損傷確率は低い」と結論をまとめたため、原発の安全設計審査指針は見直されなかった。安全委事務局は両

社とのやり取りに関する文書を公表せずに放置していたが、国会事故調査委員会の指摘で判明した。

作業部会は、海外の原発で長時間の電源喪失への対策が義務付けられたのをきっかけに91年に設置。有識者の専門委員5人のほか、東電や関電などが協力者として参加した。会議は非公開だった。(後略)(読売新聞、2012年6月5日)

この記事は少なくとも二つの重大な事実を指摘している。一つは、原発の安全性監視に責任を負うはずの安全委員会が、より高度な安全対策を不要とする理由の「作文」を電力会社に書かせて責任を「丸投げ」していたこと。

もう一つは、この間の事情を示す資料を、安全委員会が国会事故調に指摘されるまで隠していたこと、である。前者は業界と役所、原子力専門家の癒着を、後者は役所の懲りない隠蔽体質を裏付けている。

二つの事実は、福島第1原発事故の後、事故の原因究明と責任追及に関わる問題として、市民にとつては最大の関心事である。メディアは当然、これらの事実を掘り下げて、さらに詳細な事実や問題点を読者、視聴者の目にさらすべき事柄である。が、記事はまるで人ごとのように、最小限の事実を並べただけで終わっている。

作業部会が当時、責任を「丸投げ」せずに、全交流電源喪失の対策を強化していれば福島の事故

は避けられたかもしれないことさえ指摘しない。相も変わらぬ役所の隠蔽体質を改めて糾弾することもしない。この記事を書いた記者の、あるいは記事をチェックしたデスクの、二つの事実に対するジャーナリストとしての「思い」が見事に不在なのである。

踏み込んだ産経、東京

同じ問題を同日に報道した朝日、毎日両紙の記事は、読売の記事より多少、長く、詳細な事実に触れてはいた。ただ、記事の基調は読売と同様に「作文」を要請したことや文書を隠匿していたことを指摘しただけで、それぞれの事実が今日の状況で持つ意味や、今後それらの問題をどう扱っていくのかという点に踏み込んだものではなかった。報道に携わるものの、これだけはぜひ伝えたいという「思い」はやはり見えなかった。

例外は産経新聞と東京新聞だった。もともとこのニュースは前日の4日付朝刊で産経新聞が特報したもので、産経は1面と2面を使って問題の1連の経緯と背景を詳報していた。翌日後追いつた東京は、他の各紙が地味な扱いをする中で、1面トップにこのニュースを据え、原子力安全委員会の文書の隠蔽を厳しく批判し、さらに2面でも役所と原子力専門家、電力業界が一体となって「安全」を「作っていた」癒着の関係を詳しく描き出していた。

産経、東京の紙面にはっきり表れていたのは、

原発をこれまで推進してきた政府、電力業界、専門家らのなれ合いと秘密主義をこれ以上許すわけにはいかない、という強い「思い」である。他の新聞にはその「思い」が感じ取れなかった。

もっと自由に、大胆に

「記者の思い」が強くにじむような記事は客観報道の原則に反するのではないかと、その声も聞かえてきそうな気がする。が、「思い」をにじませることと、独り善がりの思い込みに基づいて書くのと同じではない。「思い」は「問題意識」に置き換えてもいい。「伝えたい理由」でもある。それなしには、報道することの意味がない。

最近の新聞記事は「面白くない」との評をししばしば耳にする。それはおそらく、読者の感性に響くような記者の「思い」を運ぶ記事が減っているせいではないか、と思われる。

現場の若い記者たちの間に、社会への関心が薄れ、報道という仕事に注ぐ熱意が乏しくなっているのかもしれない。だとすれば、ジャーナリズムの将来は暗い。いや、そうではあるまい。現場の記者たちがもっと自由に、もっと大胆に自分たちの「思い」を伝えることを妨げているものがあるのではないか。社内の事なかれ主義やコンプライアンス重視に毒されて、安全運転ばかりを心掛ける風潮が「面白くない」新聞を作っているのではないか。

(共同通信社社友)

プレス ウォッチング

「原子力ムラ」面々の罪深さ

斑目、近藤両委員長の責任

「戦前、軍部が実権を掌握していた。そのプロセスは、東電と電気事業連合会を中心とする、いわゆる『原子力ムラ』と重なるものが見えた。現在『原子力ムラ』は、事故に対する深刻な反省もしないまま、原子力行政の実権を握り続けようとしている。原子力行政の実権を掌握し、批判的な専門家や政治家、官僚は村八分にされ、多くの関係者は自己保身と事なかれ主義に陥って眺めている。今回の事故では最悪の場合、首都圏3000万人の避難が必至となり、国家の機能が崩壊しかねなかった。このような戦前の軍部にも似た『原子力ムラ』の組織する構造を徹底的に解明して、解体することが原子力行政の抜本的改革の第一歩だ。今回の事故を体験して最も安全な原発（の対策）は、原発に依存しないこと。つまり脱原発の実現だ」――菅直人前首相が5月28日の国会事故調査委員会証言の最後に述べた「原子力ムラ」批判に驚かされた。

「原子力ムラ」は、「政・官・業・学・報」の「ペンタゴン」ともいわれる偏狭なムラ社会で、

批判勢力を一切排除して原子力政策を押し進めてきた。原子力発電は、その開発や運用に巨額の資金を必要とする。年間数兆円もの利権を求めて、電力会社、原子力プラントメーカー、監督官庁、大学や研究機関、政治家、マスコミが群がり、利益共同体が形成された。中でも東大工学部出身者を核とした原発推進エリート集団が原子力安全神話を振りまいて、原発推進に加担してきたことが明らかに成り、その責任が厳しく問われている。

冒頭に引用した菅氏の悔恨と、「脱原発」への強烈なメッセージは、原子力ムラの罪深さを告発したものと推察できるとはいえ、なぜ首相在任中に原発推進役だった御用学者を解任し、原子力政策の転換を断行しなかったのか。その責任から逃れることはできない。

原発事故から1年以上もたつのに、内閣府の斑目春樹・原子力安全委員長と近藤駿介・原子力委員長が居座っているばかりか、意図的な情報隠しまで明るみに出て、原発政策の混乱が続いている。「原子力規制庁」発足を待たずに、大飯原発（福井県おおい町）再稼働の判断を下すなど、依然「原子力ムラ」の意向が、原子力政策を牛耳っている構図は変わっていない。

「原子炉は構造上爆発しない」とうそづく

斑目氏は福島原発事故発生翌日の昨年3月12日午前6時すぎ、菅直人首相（当時）と一緒に陸自へりで官邸屋上を飛び立ち、原発事故現場を視察

した。その斑目氏は、原発の安全性チェック機関の最高責任者として「総理、原発は大丈夫なんです。（原子炉は）構造上爆発しません」と述べた。ところが当日午後3時半すぎ、建屋で水素爆発が起きた。冷却機能を喪失した核燃料は急速に温度が上昇、緊急措置として12日夜からは1〜3号機に海水の注入が行われていた。情報混乱によって、首相官邸が注入中止を要請するハプニングもあったが、実際には吉田昌郎所長の機転によって海水注入が継続されたため破局は回避できた。しかしこの間、斑目氏は的確な判断を示さなかった。3月28日の記者会見での「（汚染水への対応実施について）安全委はそれだけの知識を持ち合わせていない」との斑目発言にも驚かされた。

恐るべき炉心溶融（メルトダウン）の兆候が事故翌日から指摘されていたのに、公表を3カ月後まで隠し続けた罪は大きく、原子力政策のシンクタンクとして機能を全く果たしていなかった。

斑目氏は2月15日の国会事故調査委員会「原子力安全審査指針に、いろいろな意味で瑕疵があったと言わざるを得ない」と答え、「明らかでない誤りがあった」と謝罪した。津波や全電源喪失の可能性の想定が甘かった原因について、日本の官僚制の体質に触れ、安全性を徹底するより「やらなくていい」という理由付けばかりに時間を費やしてしまつたとの弁明を繰り返していた。

2007年の浜岡原発訴訟の証人尋問で斑目氏は、長時間の全電源喪失の可能性について「どこ

かで割り切らなければ原発はできない」と証言していた。この発言を問題視した福島瑞穂・社民党党首は「全電源喪失について考慮することはないと言った張本人。原子力ムラでも、もう少ししっかりした人を委員長にしておけば、3・11以降の対応は違っていた」と酷評（東京新聞2月18日付朝刊）していたが、まさにその通りだ。「原子力規制庁」が予定通り今年4月にスタートしていれば、原子力安全委が廃止され、斑目委員長は3月いっぱいまで失職するはずだった。不適格の烙印を押された委員長に、大飯原発再稼働など原子力政策の今後を託すことは危険極まりなく、体制一新を急がなければならない。

推進派だけでひそかに談合

一方、2004年から内閣府原子力委員会に君臨してきた近藤駿介委員長の責任も大きい。毎日新聞6月2日付朝刊によると、原子力委員会は原発推進派だけを集めた「秘密会議」を今年2月に開き、国の原子力政策大綱づくりを担う「新大綱策定会議」に使われる議案の原案を事前に配っていたという。5年をメドに見直される「大綱」は、原子力分野の「憲法」とも言うべき重大案件なのに、慎重派・批判派を排除しての密室談合には「陰謀」の疑いすら感じる。

毎日新聞は5月に「秘密会議」の存在をスクープ、「勉強会」と称した会議は過去に23回も開かれ、うち4回は近藤委員長も参加していた。この

勉強会には、経済産業省・資源エネルギー庁、電気事業連合会、青森県六ヶ所村・核燃料再処理工場を経営する日本原燃、福井県敦賀市にある高速増殖炉「もんじゅ」を経営する日本原子力研究開発機構などの幹部が出席。核燃料サイクルを維持したい利害関係者が多く、このような根回しがまかり通っていたことに驚かされた。

事務局側は「会合は小委員会の資料準備のための作業連絡の場だった」と釈明しているが、策定会議メンバーの金子勝慶大教授は「原子力政策の基本である大綱を、原発推進派である利害関係者たち自身で書いていた、あるいは事前にチェックしていたとすれば許せない。壮大なヤラセ、国家的な詐欺だ。原子力体制は根元から腐っていると、いうほかに、徹底的な検証が必要だ」と、原子力委の独善的体質を厳しく批判。新聞各紙も、原子力委の中立性と透明性を要求している。

これらの批判を受けた原子力委は6月1日、原発事故後の新たな原子力政策を議論する「新大綱策定会議」について、5日の次回会議を中止すると発表した。原子力委が原発推進側だけを集め秘密会議を開いていた問題が発覚、一部委員から事実関係の検証や体制の見直しを要求されており、公正・中立性を担保した組織の構築を望みたい。

核燃料サイクル問題などが絡む

毎日新聞は5月24日付朝刊で「秘密会議で評価書き換え」を特報。「5月8日の小委員会で、委

員の松村敏弘東大教授は『総合評価』の記載について『なぜこんな記述になってしまったのか。全く分からない』と厳しく批判した。秘密会議の存在を知らない委員の目にも、議論を無視した内容であることは明らかだった。原子力委が絡む会議は他にもある。ゆがめられた政策が一つだけとは考えにくい。地に落ちた信頼を取り戻すには秘密会議参加者を一切タッチさせない新体制をつくり、議論をやり直すほかない」と、原子力委の腐敗体質を厳しく批判していた。

朝日新聞は5月25日付社説で「原子力委は、原発推進側だけを集めた非公式会合を20回以上も重ね、核燃料サイクルの政策の見直しを議論する小委員会の審議前に情報を流し、報告書案も事業者に有利になるように書き換えられていた。……原子力委は原子力政策大綱改定も審議している。核燃料サイクル問題とあわせて政府のエネルギー政策・環境会議に複数の改定案を示し、政府は他のエネルギー政策とともに『国民的議論』を経て決める段取りだ。だが、こんな行為が繰り返されてきた『案』を、どうやって信用しろというのか。野田首相、細野原子力担当相は事態を深刻に受け止めるべきだ。実態の解明を急ぐ。近藤委員長らの進退を含め、組織のあり方を抜本的に改める。そこからやり直さないうまま、原子力政策を議論しても。誰も信用しない」と指摘した。国民感情を反映した正論と受け止めたい。

(池田 龍夫「ジャーナリスト」)

》》》放送時評《《《

NHK経営委員長の 辞任に思う

政治問題化恐れた民主党

去る5月24日、日本放送協会（NHK）経営委員長であった数土^{すど}文夫氏（JFEホールディングス相談役）は緊急記者会見を開き、経営委員長、ならびに経営委員の職を辞すると発表した。

この任期中での辞任劇に至った原因は、同氏が東京電力の社外役員を引き受けたことにある。問題となったのは、NHK経営委員長と東京電力社外取締役との兼職の是非であった。

結果的には、数土氏の経営委員長辞任で、この問題に一区切りが付いた格好だが、その経緯を振り返ると釈然としないものが残るのもまた確かである。問題発覚から、同氏の委員長辞任表明までの動きを眺めてみると、民主党権側が政治問題化するのを恐れ、本質的な問題を棚上げにしつつ、沈静化を急いだように思えてならない。

当初政府は「問題なし」と判断

事の発端は数土氏が5月14日、福島第1原発事故を受け、実質的に国営化される運びの東京電力の社外取締役に内定したことが発表されたこと

だ。この件が明らかになって以降、メディア研究者などから、NHK経営委員長の同氏が東電の社外取締役に就任することを疑問視する発言が相次いだ。

だが同氏自身は東電の社外取締役の就任要請を受けた際、NHK経営委員長との兼務は「問題ない」と認識したのだろう。就任内定が報道された直後から、放送を所管する川端達夫総務相、原子力行政を担当する枝野幸男経産相、そして藤村修官房長官と、政府・与党サイドからも、NHK経営委員長と東電の社外取締役との兼職は放送法上、問題ないとの発言が続いた。

ただ、経営体制が刷新され再出発する東京電力や、その下で進められる福島原発問題の処理など、今後のことを考えると報道機関であるNHKには東京電力の動きを国民に代わって厳しい目で取材、報道することがより一層求められることになる。もちろんNHK経営委員会の任務は、NHKの経営に関する最高意思決定機関であり、番組内容そのものには踏み込めないことになっていく。

しかし、その経営委員長が東電の役員を兼職していた場合、ややもするとNHKの東電に関する取材、報道は委員長をおもんばかって行われたのではないかと指摘されかねないのである。NHKの現場からすれば、この問題に関して、常に「手ぬるい」とのそしりを免れなくなる中で、報道を続けなくてはならなくなる。

揺れ続けてきた経営委員長の在り方

放送法には、NHKの経営委員長は「委員会の会務を総理する」とされているが、そもそもNHKの最高意思決定機関である経営委員会を委員会制にしているのは、経営委員に国民・視聴者の代表としてNHKの経営に対して広く意見を述べてもらい、また執行部をさまざまな視点から監督・監視する役割があるためだ。従って経営委員長は、経営委員による互選となっている。経営委員長は、経営委員会の運営における議長役ではあるが、その発言権は、経営委員長を含む全ての経営委員に等しく与えられているものだ。

2007年12月に放送法改正が成立したことによって、常勤の経営委員や監査委員会が置かれるようになるなど、経営委員会の執行部に対する監督権が強化されたが、これにはNHK職員による不正経理事件などNHK内部で不祥事が相次いだことが背景にある。ただし、この07年の放送法改正に当たって、国会の場で経営委員会の在り方や権限の範囲といった問題について、深く突っ込んだ論議がなされたわけではない。

その経営委員だが、放送法ではその選任に当たっては内閣総理大臣が指名し国会で同意を得ることになっている。他方において、NHKは報道機関ということもあり、その編集権の独立を守るという考えから、経営委員会が個別の番組の内容そのものに踏み込むことは禁じられてきた。NHK

の業務の執行に関して放送法ではNHK会長に大きな権限が与えられている。放送番組の最終的な責任は編集権は、執行部の最高責任者である会長にある。その会長を選任するのが経営委員会である。言うなれば、会長は執行部のお目付け役的な存在として、経営委員会が機能してきた。だがNHKの一連の不祥事の中でそのお目付け役としての経営委員会の存在が目ざされ、07年の法改正によって制度的にも経営委員会の権限強化が図られたのである。

ただし現実問題として、自民党政権下においてはNHKの会長人事に関しても、経営委員会の人選に関しても、総務省、そして官邸サイドの意向が少なからず影響してきたとされてきた。特に04年に起こったNHK職員による不正経理問題をきっかけに受信料不払い問題が発生したことを受けて、翌年には海老沢勝二会長辞任に至るが、その混乱の中で当時の石原邦夫経営委員長（東京海上日動火災保険社長・当時）は、NHK執行部に対して積極的に注文を付け事態の収拾を図った。この行動は、視聴者による受信料不払いのうねりとなり、海老沢会長の辞任による混乱の中の緊急避難的な対応であったとみることができ。これが結果的には経営委員会のプレジデンスを示すことにつながった。

それ以降、以前にも増してNHK経営委員長の人選に注目が集まるようになっていく。07年にNHK経営委員長に就任した古森重隆氏（富士フイ

ルムホールディングス社長）は、当時の安倍晋三首相との個人的なつながりが指摘される一方、NHK国際放送に関して「国益を主張すべきだ」と放送内容に踏み込んだと捉えられかねない発言をするなど、その発言がたびたび物議を醸した。そのようなこともあり07年のNHK会長の人選に当たっては、実質的に古森氏が推薦した福地茂雄氏（アサヒビール相談役・当時、08年1月NHK会長就任）に対して、古森氏の主導する会長選出の手法を批判する経営委員が現れるなど混乱も見られた。

古森委員長の後を受けて08年に経営委員長に就任した小丸成洋氏（福山通運社長）は、福地茂雄NHK会長の11年1月の任期満了に当たって、後任会長の人選作業を主導したが、その作業過程で、一度決着しかけた候補者が辞退せざるを得ない状況になるなど混乱を招くことになる。その結果、JR東海副会長だった現在の松本正之会長が着任するのを待って、会長人選での混乱の責任を取る形で小丸委員長は任期途中で辞任した。その小丸委員長の後任として経営委員長になったのが今回辞任した数土氏である。

このように最近のNHK経営委員長の就任、ならびに会長選任に当たっての経営委員会の動きを眺めてみるだけでも、それぞれの時期の政治状況が影響していることは、容易に推察される。

東電再建を優先した無理な人事

安倍、福田、麻生の各政権と、衆参両院のねじれ状況、さらには政権交代の予感の中で、NHK経営委員長や会長の人選についての自民党の影響力は薄れていく。代わって発言力を増した民主党は、早くからNHK経営委員長、会長人事への関与に慎重な姿勢を示していた。そのことと照らし合わせると、07年の参議院議員選挙での与野党逆転、09年の総選挙での民主党勝利による民主党政権の成立、これで政治状況が変化し、これがNHK経営委員長、NHK会長の決定過程に少なからず変化をもたらしていることが見て取れる。

そのことからすれば今回の件は、東京電力の再建という、現政権にとって最も優先度の高い課題であったから、あえて無理をしたのではないか。しかし、今の国会情勢において政権与党の民主党は参議院では過半数に至らず、国会運営が厳しい。それ故に民主党にとっても、早期決着を図ることが望ましいと判断したのだろう。

ともあれ本質的な問題はNHK経営委員長、そして経営委員会の機能と権限の明確化だ。放送法が示す精神に従えば、「政治」がNHKの経営委員、会長人事に関与しようとする自体が問題である。だが現実には、その時々々の政治情勢に応じて、「政治」によるNHKの経営委員、会長人事への影響力の行使が行われてきた。

そのような風土をどのように変えていくか。それこそが問われるべきではなからうか。

（音 好宏 上智大学教授）

女王即位60周年を迎えた英国

「退屈だが誠実な」統治に国民沸く

小林 恭子

(在英ジャーナリスト)



エリザベス英女王(86)の即位60周年を記念する祝賀行事「ダイヤモンド・ジュビリー」は、6月2日からの4日間を国民の祝日として開催され、大盛況で終了した。

行事終了の翌日、保守系大衆紙サンは「幸せ、壮観——女王の喜びが英国を元気づけてくれた」とする見出しの記事を掲載した。日刊紙では最大部数を誇る同紙が国民の気持ちを代弁するような記事であった。他紙でも「威厳がある」「退屈な」しかし「誠実な」女王個人を称賛する論調が主になった。祝賀行事の報道一色の様子に、「北朝鮮のような息苦しさ」(左派系デーリー・ミラー紙のコラムニスト)を指摘したのもあったが、60周年を共に喜ぶ紙面が圧倒的であった。

歴代で最高の国家元首

女王は、さまざまな価値観を持つ国民が住む英国に統一感を与える存在となっている。景気が低迷して緊縮財政が続く中、60周年記念は数少ない明るいニュースでもあった。

3日付のサンデー・テレグラフによると、調査

会社ICMによる世論調査でエリザベス女王は、

歴代の国家元首の中でも最高の元首に選出された。55%が王室は今後も永遠に続くとし、いつか共和制になると答えたのは28%。王室支持派が80%前後、共和制の支持率が20%台というのは長年続く傾向である。本稿では「エリザベス・フィーバー」の由来とその背景に注目し、英王室と国民、メディアとの関係を振り返ってみたい。

女王エリザベス2世の即位は1952年。当時20代半ばのエリザベスは夫のフィリップ殿下と共にケニアを公式訪問中に、父親である国王ジョージ6世の病死を知った。

多くの国民が、若々しい女王の誕生を新たな時代の幕開けとして受け止めた。第2次大戦は終わっていたものの配給制度が続いており、耐乏生活を余儀なくされていた頃である。翌年の戴冠式のテレビ放送は国内外の視聴者を魅了した。これを機にテレビ受像機の販売台数が一気に増加、マス

メディア時代の初のアイドルが生まれていた。50年代と比較すれば現在の英国は、肌の色や人種が異なる多くの人間が「英国人」として生活す

る国である。移民(外国生まれ)人口は51年の国勢調査で全体の4・2%だったが、2010年には11・9%を占めた。可処分所得が増えて、「中流」とされる層が広がってゆくのは60年代だが、この時、失われていったのが親や教師、政治家など、目上の人間や権威に対する敬意だといわれている。あらゆる権威を批判やジョークの対象とする「風刺ブーム」がテレビやラジオで勃興してゆくのも60年代である。王室も鋭い風刺の対象として組上そじょうに上るようになった。

女王や王族たちは有名人として扱われ、ゴシップ記事や写真が満載の専門雑誌(「OK!」や「ハロー!」などが代表格)に頻繁に登場するようになった。80年代以降、人気の王族たちはスクープ写真を狙う写真家たちのパラッチに追われた。新聞は王室の話題を載せれば部数が伸びるとあって、ネタ探しに奔走した。

「全生涯を英連邦のためにささげる」

王族がメディアの取材に応じることはあまりないが、一度もメディア取材に応じたことがないのが女王だ。女王に関する雑誌記事や書籍は、関係者への取材を基にしたものばかりである。王室一家が休暇を過ごす様子を撮影したテレビ用映画「ロイヤル・ファミリア」の制作(69年放映)を許可したことがあるが、現在ではこの映画の再放送を認めていない。プライベートな面を外に出すのは「役割外」とでも考えているかのようだ。



6月3日、即位60周年記念祝賀イベントの水上パレードでテムズ川を航行するエリザベス女王を乗せたボート（共同）

エリザベス女王の強い義務感に国民の称賛の的だ。王室はいわば非上場の会社であり、女王という役割は自分の仕事だ、と考えているようだ。こうした義務感に、離婚女性ウォリス・シンプソン夫人との結婚を選択して王位を捨てた伯父エドワード8世を反面教師としているといわれている。まだ女王であった47年、初めての外遊で訪れた南アフリカで演説したエリザベスは、「全生涯を英連邦のためにささげる決意」を表明した。現在も、1年に400件を超える内外の公務をこなす、その義務を日々全うしている。

派手さを嫌う女王は「誠実だが、（やや）退屈」という印象を与えながらも高い人気を維持してきた。ところが、90年代には女王個人や王室は国民やメディアの大きな批判的になった。

長男のチャールズ皇太子がダイアナ・スペンサーと81年に盛大な結婚式を挙げたが、その後、二人は不仲となった。夫婦が互いの不倫関係をメディアに「告白」するという、前代未聞の事態が発生した。王族のモラルが問題視され、ウィンザー城も火災に見舞われた。女王は92年を「ひどい年」と演説で表現している。皇太子夫妻は96年に離婚の結末を迎えた。

97年、ダイアナ元妃がパリで交通事故で亡くなり、国民の多くが女王から哀悼の言葉を望んだ。しかし、女王一家は休暇先のスコットランドからロンドンに戻ろうとしなかった。「国民の気持ちがかかっていない」——国民がそんな思いを持ち、メディアも現実から乖離した王室を強く批判した。数日後、ロンドンに戻った女王一家は、国民の悲しみの大きさを知った。女王はテレビに出演して元妃に対する哀悼の言葉を発し、国民の怒りは次第に収まっていた。

上流、上・中流、中流、労働者階級といった社会的な階層分けが厳しい英国では、両親が富裕あるいはエリート層であったり、良いコネがあれば、社会的な成功の度合いが高くなる。女王の自伝を書いたアンドリュー・マーは「この30年で、社会的流動性は逆行している」と語る。

格差社会を問題視すれば、その象徴たる王室も由々しき構造と見えてくる。60周年祝賀行事の開催中にも、各地で共和制の実現を訴えるデモが行われた。参加者が手に持ったプラカードには、「王室を過去のものにしよう」「1人の女王を支えるお金で9500人の看護婦が養える」などのメッセージが記されていた。英国は民主主義国家だが、国民は実質的には女王の「臣下」となる。共和制支持者は王室制度は「民主的ではない」として、廃止を唱えている。

国民の憧れの対象である王室だが、同時に、王室には国民の税金を使う特権階級という側面があることを、多くの国民は見逃していない。そこで女王は、93年からは所得税の支払いを履行し、バッキンガム宮殿の修繕費をつくるために宮殿を一般公開するなど「国民に開かれた」王室づくりを力を入れてきた。過去20年間、政府は財務省から出る王室費の値上げを凍結しているが、来年からは王室が所有する不動産の管理会社の収入の一部を王室予算とする方式が実施される。無駄なお金を使わない、使わせないのが英国流だ。

左派系ガーディアン紙の最近の調査によると、69%が「王室がなくなったら、英国は悪くなる」と答えたものの、女王没後の新国王としてチャールズ皇太子を支持すると答えた人は39%と少なく、その息子のウィリアム王子は48%で父を超えた。「選挙で選出するべきだ」は10%が支持しているだけで、王室はしばらく続きそうだ。

日記で読む昭和史 ⑬

戦争を「事変」と称した訳

対米英との開戦4日後の1941（昭和16）年12月12日の閣議は、この戦争を「支那事変をも含め大東亜戦争と呼称する」と決めた。「大東亜」から米英を駆逐し「新秩序」を建設するのが目的であり、支那事変も「米英の傀儡化した重慶政府（蒋介石の国民政府）の打倒を目指したものであるから、「本質は同一」という理由である。

37年7月7日の盧溝橋事件から始まった戦争を現在では「日中戦争」と呼ぶ。だが当時の日本は宣戦布告せず、「事変」と称し続けた。最初は「北支事変」、それがさらに拡大した約2カ月後に「支那事変」に改め、「大東亜戦争」に包括するまで、この呼び方で通した。陸軍の謀略により満州国樹立まで至った戦闘も「満州事変」（31年）だ。なぜ日本は「事変」と呼び続けたのだろうか。

風見章は「国際通信社」、信濃毎日新聞の記者などを経て衆院議員になる。日中戦争が始まった第1次近衛文麿内閣で書記官長（現在の官房長官）、第2次近衛内閣で司法大臣を務めた。『風見章日記』、書記官長時代の記録『近衛内閣』がある。それらによると、日中全面戦争化した37年9月、「宣戦布告した方が今後の事態を收拾しやすいのではないか」「それが国家として正しい行き

方ではないか」という声が、政府内で出てきた。

天皇の補佐役・内大臣を務めた木戸幸一は37年8月16日（木戸はこのとき宮内省宗秩寮総裁）の日記に「内大臣（湯浅倉平）と面談、宣戦布告に伴ひ、戒厳令施行云々の話を為す」と記している。他にも宣戦布告に関する記述があるから、宮中でもその是非が検討されたことがうかがえる。風見は近衛首相の意を受け、政府・軍部の調整に乗り出す。すると山本五十六海軍次官、梅津美次郎陸軍次官がそろって反対を申し入れてきた。宣戦布告する戦争になると、第三国からの軍需物資の輸入が不自由になり、「国防力に大穴が開き、大変なことになる」というのが理由だった。

風見は具体的に記していないが、兩次官は特に米國が35年に制定した「中立法」を理由にしたことは間違いない。同法は大統領が戦争状態あるいは内乱状態にあると認定した国に対し、武器や軍需物資の輸出を禁じる内容。当時の日本は石油、鉄鉱石などの戦略物資を米國に依存していた。山本は「艦隊ひとつ動かすにも、油の消耗が気にかかって、ハラハラするくらいだ。油が思うように手にはいらぬことになっただけでも、国防の責任はとれなくなる」と言ったと風見は記している。中立法が日本に適用されるのを恐れたのだ。

軍部がこうである以上、近衛首相は逆らえない。近衛内閣は「暴支膺懲」つまり「暴戻な支那を懲らしめる」「反省を求めろ」という理屈を立て、戦時大本営を設置。蒋政権の直前までの首

府・南京を占領しながらも「事変」とし続けた。翌38年1月に「爾後国民政府を対手にせず」との近衛声明を発表、この前後に陸軍は「中華民國臨時政府」という傀儡政権を樹立していく。

元老・西園寺公望の秘書原田熊雄の『西園寺公と政局』38年6月29日の記述では、中国から帰国した外務省の谷正之公使（後の外務次官、東条内閣の外相）を呼んで話を聞いた。谷は「對等な國家でなければ宣戦布告といふことはできない」「宣戦布告すれば結局蒋政権を認めることになる」と、まだくすぶっていた宣戦布告論を一蹴。「蒋介石は困っている。もう一息押せばよい」。そうすれば、蒋介石は手を上げるといふ陸軍と同じ判断だった。

主権国家間の宣戦布告した戦闘行為を戦争というのが国際法上の常識。日本は中国に親日政権をつくり上げた。蒋政権はもはや宣戦布告すべき、中国を代表する「主権国家」ではなく、重慶に逃れた地方勢力にすぎない。しかも「欧米から東亜を解放する」という「帝國ノ真意ヲ解せず」、抵抗している。こんな無理な論理で「事変」で押し通した。国内では「聖戦」として通用させたが、国際的には「侵略戦争」とみなされた。「解放」という虚構の建前、「侵略」という本質をあらわにしたくない思惑。それに戦略物資が入手困難になるリスクの回避。「事変」というのは苦肉の策で、都合のいい用語だった。

（国分 俊英 共同通信社社友）

●特派員リレー報告(7)

分離壁で平和享受のイスラエル
見えないパレスチナ問題、
和平進まず

時事通信社エルサレム特派員

渡辺健作



市民や観光客でにぎわう聖地エルサレム中心部の通りを路面電車が軽快に走っている。2000年代初頭の第2次インティファダ（対イスラエル民衆蜂起）でパレスチナ人による自爆テロが吹き荒れた辺りを、何事もなかったかのように通過していった。開業は昨年8月。インティファダで路線バスが狙われたことを思えば、路面電車ほどのソフトターゲット（攻撃しやすい標的）はなしいのではと心配になるが、通勤に利用する支局の助手は「渋滞に悩まされずに便利ですよ」とまるで気にも留めない。朝夕のラッシュ時は満員の乗客を乗せて運行している。

これも治安改善ゆえだ。パレスチナ人の暮らすヨルダン川西岸とイスラエル領を分断するいわゆる「分離壁」の建設が02年に始まって以来、イスラエル国内でのテロ発生件数は激減した。イスラム原理主義組織ハマスが実効支配するガザ地区からは過激派によるロケット弾攻撃が時折発生しているものの、大きな被害はほとんど出ていない。イスラエル人は過去にない「平和」を享受しているように見えるが、「パレスチナ封じ込め」で

実現したそれは本当の「平和」なのだろうか。そんな疑問を感じざるを得ない。変容しつつあるイスラエル社会と、それがパレスチナにもたらす影響を考えてみたい。

ユダヤ国家は「サラダボウル」か

「イスラエルは好きですか？」——答えに窮するこんな質問をされる瞬間がある。パレスチナ問題を取材し、時にはイスラエル軍の発射した催涙弾やスキャンク水（1週間は悪臭が取れない）を浴びている身からすると、何と答えればいいのか、いつもためらう。だがイエスカノーではなく、「イスラエルの魅力は何か？」と言い換えてみると、答えは探しやすい。

ユダヤ教の戒律に厳格で帽子から靴の先まで黒づくめの超正統派と、真夏となれば水着のような格好で町中を闊歩する世俗派の若者。両極端の人々が同時に存在する。「パレスチナ問題が解決すれば、イスラエルは世俗派と超正統派の国に分裂してしまう」というジョークもあるほどだ。

ネタニヤフ首相は中東和平交渉の中で、イスラ

エルを「ユダヤ人国家」と認めるようパレスチナに迫っているが、その内実は多民族国家の米国を形容する「サラダボウル」さながらの多様な社会だ。一口にユダヤ人と言っても、欧州系のアシケナジームと北アフリカや中東系のスファラディームでは文化的な背景が異なるし、エチオピア系の黒人もいる。イスラエル建国前からこの地に暮らしてきたアラブ人もいる。さらには、アフリカからの難民が社会問題化している。

イスラエルとパレスチナ解放機構（PLO）との間で結ばれたオスロ合意以降、イスラエルに入れなくなったヨルダン川西岸のパレスチナ労働者の代わりに、東南アジアからの出稼ぎ労働者もよく見掛ける。

6月上旬、テルアビブで毎年恒例となっているゲイパレードの見物に出掛けた。宗教的な人や超正統派の多いエルサレムから来ると、「これが同じイスラエル？」と目を丸くするしかない。「ハイドゲイ」風の衣装を着込んだ男性らがトラックの荷台の上で、ポーズを取ったり、踊りを披露したりしながら、中心部を練り歩く。今や、テルアビブ市の全面的なバックアップで行われる初夏の風物詩となっている。ユダヤ教では同性愛を禁止しているはずなのに、ゲイのユダヤ教指導者（ラビ）までいるというのだから驚く。

10年には経済協力開発機構（OECD）に加盟し、「先進国」の仲間入りを果たしたイスラエル政府は、紛争や暴力がまとわりついた国家イメー



テルアビブで毎年恒例のゲイパレード
(2012年6月8日、筆者撮影)

ジを変えようと躍起のようだ。観光客の増加にも努めている。イスラエル・ワインは国際的に高く評価されつつあるし、ベンチャー企業の立ち上げも活発化し、「ハイテク力」は米グーグルなどの注目を集めている。

国民の関心は経済、格差問題に

出自や宗教心の強弱、政治的な右派と左派など幾つものカテゴリーに分裂した社会のようにも見えるが、イスラエルの存亡に関わる安全保障問題を前にすれば、一致団結してきた。ネタニヤフ政

権が、イランの核疑惑を捉えて、ナチス政権下で600万人が犠牲になったとされるホロコースト（ユダヤ人大虐殺）を引き合いに「生存の脅威」だと強調するのも、こうした背景がある。

一部の例外はあるがイスラエルは事実上、国民皆兵の徴兵制度を取っており、軍隊が社会に浸透している。市内を歩いていて、まず驚くのが兵士の多さだ。自動小銃を抱えた軍服姿の若者が通りやショッピングセンターを闊歩している様子は日常の風景に溶け込んでいる。ファストフード店で食事していると、隣の兵士の自動小銃の銃口が無造作にこちらに向けられていて、ぎくりとしたこともあった。

日本では元自衛官で民間人の森本敏防衛相の就任で「シベリアンコントロール」がクローズアップされたが、イスラエルではむしろ軍高官の経歴がなければ、国防相に就くのは困難だ。ネタニヤフ政権にはバラク国防相をはじめ、参謀総長経験者が3人も顔をそろえている。

しかし、「平和」が続く中で、国民の関心は安全保障問題よりも、身近な経済問題や格差問題にシフトしつつあるように見える。昨夏、物価高騰を機にイスラエル全土で、「社会正義の実現」を訴える参加者30万人の大規模デモが発生した。

エルサレムでも、首相公邸前の道路を封鎖し、数万人規模の抗議デモが行われた。治安問題が政治の最優先事項のイスラエルで、経済問題がデモの焦点になるのは極めて異例のことだった。

見えないパレスチナ問題

イスラエル社会の変容が進む中で、壁の向こうに追いやったパレスチナ問題は希薄化しつつある。オスロ合意直後のような、和平への熱意は冷めてしまった。和平を求めるデモは社会正義デモに取って代わられた。今もイスラエル軍とパレスチナ人の衝突が発生するエルサレムを離れば、パレスチナ問題への関心は薄れ、「見えない問題」になっているためだ。

エルサレムでも状況は変わってきている。「ローム」などに負けない観光都市」を目指すと訴えるバルカット・エルサレム市長は、世界中から観光客を引き付けようとさまざまな手を打ち、エルサレム・マラソンや旧市街をライトアップする「光の祭典」、巨大な冷凍ドームを使った氷像の祭りなど、次から次に新しいアイデアが飛び出す。もともと娯楽の少ない聖地の新イベントを歓迎したい気持ちもある。しかし、その一方で、旧市街を含む東エルサレムの占領の実態を見えなくしていることも忘れてはいけぬ。

イスラエルが旧市街を「獲得」したのは、1967年の第3次中東戦争でのことだ。占領後直ちに旧市街を含む東エルサレムを併合したが、国際的には承認されていない。マラソンのコースは占領地を含んでいるし、冒頭の路面電車も東エルサレムの入植地を起点とするなど問題をはらんでいるが、もはや批判の声は鈍っている。

「ハマスタスタン」化するガザ

93年のパレスチナ暫定自治宣言（オスロ合意）を経てできた自治政府はパレスチナ国家の独立を目指したが、今や自治政府のアッバス議長が統治するヨルダン川西岸とハマスのガザ地区に分裂している。この状態を解消しないとイスラエルとの和平交渉も不完全なものになってしまうが、アッバス議長とハマスの和解協議は遅れている。

その背景には、ハマスが07年にアッバス議長率いるファタハをガザ地区から追い出して以降、ハ



エルサレムのイスラエル首相公邸前に集まったデモ隊
(2011年9月3日、筆者撮影)

マスが事実上政府を握る「プチ国家」化していることがある。イスラエル軍幹部はガザの現状を「ハマスタスタン」と呼んでいる。

イスラエルからガザ地区に入るにはまず、イスラエル軍が管理するエレズ検問所を「出国」する必要がある。検問所といっても、空港のパスポートコントロールのような建屋で、係官にパスポートを提示すると、「エレズ検問所」のスタンプを押される。検問所を抜けると、タクシー乗り場になつている広場まで1^ロほどの屋根付きの廊下を歩かねばならない。そこからは、ハマスによる「入国手続き」が待っている。以前はパスポートを見れば済んだが、現在ではハマス政府の発行するビザもしくは1年間有効の外国人居住票を事前に取得しておく必要がある。まさしく国家の体裁を整えようとしている。

政府となつたハマスはエジプトからの密輸トンネルや行政、パスポートコントロールまでガザの利権を一手に握っている。一度手にした権力を手放すのは困難だ。アッバス議長と和解を進め、自治政府統一のために選挙を行えば、ハマスが負ける可能性がある。ガザに住む男性は「ハマスは10年たつても選挙をやりたくないよ」と断言する。

一方で、「ハマスは獲得した権力を失いたくないために、穏健化しつつある」との指摘もある。イスラエルとの圧倒的な武力の差を痛感させられたハマスは「長期の停戦を続ける用意がある」とのメッセージも出している。ハマス幹部の1人

は「停戦後にどうするかは将来の世代に委ねる」と主張している。事実上の和平とみるか、次の攻撃に向けた時間稼ぎとみるか、判断は難しい。

中東和平は停滞

イスラエルでは和平機運は高まらず、パレスチナ自治政府は分裂状態。中東和平交渉は暗礁に乗り上げたまま。タカ派のネタニヤフ首相は、オバマ米大統領の圧力を受け渋々、パレスチナ国家の樹立を認めることを初めて表明したが、交渉に乗り気ではない。パレスチナ側はヨルダン川西岸のユダヤ人入植活動が続く限り、交渉に復帰しない姿勢を変えず、交渉は2年近く中断状態だ。

アッバス議長は国連を通じた「国家承認」など、国際社会からの圧力をイスラエルに掛ける戦略を取っているが、国際的な注目を一時的に浴びるだけで、実質的な意味は持っていない。イスラエルとの交渉なしに独立は果たせないからだ。

イスラエルにとつても、どんなに経済発展を遂げようと、パレスチナ問題を放置したままでは、いつまでも彼らの望む国際的な支持、名声を得ることはできないし、当然、周辺のアラブ諸国との不安定な関係に終止符を打つことは不可能だ。

英BBC放送が先ごろ実施した国際世論調査は、イスラエルに対する国際社会の見方を如実に表した。「悪い影響を与えている」の評価で、イスラエルは敵とみなすイランや北朝鮮と並び、最も高いランクに位置付けられたのである。



ヘンリー・A・キッシンジャー 著、塚越敏彦、松下文男、横山司、
岩瀬彰、中川潔 訳 (岩波書店 上下各2800円、税別)

「キッシンジャー回想録 中国」(上・下)

筆者が大著の回想録“White House Years” (1979年) や“Years of Upheaval” (82年) に続いて著した本書は、太平洋を中軸に据えた大構想を描き出したという点で、日本にとって特別の思い入れが感じられる内容と言える。

「ダーテュー・ディック」と陰口をたたかれていた策士リチャード・ニクソンに著者が招かれて、アカデミー世界から大軍師としてハワイトハウス入りした頃は、この共和党新政権に対する日本の反応は、自分たちをどのように扱うことになるのか、ということにほぼ集中していた。「日本に冷たい」「政権内に知日派が少ない」といった見方から判断していたように記憶する。

ところが、冷戦の最中でベトナム戦争から手を引く手だてに苦しみ抜いていた米国は、それよりはるかに高い大所高所からアジアを見ていたのである。本書によると、味方を切り捨てた形で東南アジアから即時撤収すべきだという国内の古くて強い考え方に対して、ニクソン政権は「米国が国際秩序を一つ一つ再構築する上で力強い役割を果たす」という新しい太平洋共同体構想を持って戦争を段階的に終わらせる決意をしていたのだ。

米中両国が対決的な関係に至ったのは歴史上ほんの一時期にすぎないことも丁寧に説明され

ている。

太平洋共同体構想の中核的な役割を果たすのは中国であると判断、日本の頭越しに71年7月の第1次ニクソン・シヨックで大統領の訪中計画が明らかにされる。そのお膳立てをしたのが著者自らによる極秘の周恩来首相との会談など、一連の個人外交であった。この辺りに関し本書は、ニクソン・キッシンジャー・ラインのぞくぞくするようなグラウンドデザインを余すところなく描き出している。

それが公式に表明されたのは72年2月のニクソン訪中後に出された上海コミュニケの覇権条項だったと著者は指摘する。「それは驚くべき結論だった。6カ月余り前までの敵同士が、ソ連圏のこれ以上のいかなる拡大にも共同して反対を表明していた。それは紛れもなく外交的な革命であった。なぜなら、次の段階としては、ソ連の野望に対抗する戦略を論議することが不可避となるからだ」という。米中さらに詳しくはニクソンと毛沢東が、共にぎくしゃくした中ソ関係の間隙を突いたことがこのコミュニケをもたらしたという説明である。

こうした過程を経ながら米中は今現在も西部太平洋の支配権をめぐって口撃し合い、軍拡競争的な様相を保っている。著者が本書を著すに当たって心を砕いたのは恐らく、急成長を続け

る中国の今後の出方の分析と見通しだった。それには中国を理解することが必要だと強調し、自ら50回以上同国を訪れた体験に照らして、米中両国における硬軟の諸説を紹介しながら自説を展開している。

その結論は終章の「歴史は繰り返すか」で諄々と説かれている。第1次世界大戦前の欧州とは異なり、「中国と米国の関係はゼロサムゲームにする必要はないし、すべきでもない」。つまり外交が機能し、俗な表現を使えば米中間に世紀末的な衝突はまずないだろうということである。

そして、中国のように「大きな国内問題を抱える国家が安易にましてや自動的に、戦略的対立ないしは世界支配を自ら追い求めようとはしない」として、太平洋共同体に向けた相互進化の取り組みでは3段階の取り組み、すなわち、第一は「大同土の通常の相互関係から生じる問題に関するもの」、第二は「危機に関する通常の話し合いを、危機の根本的解消を目指す包括的な枠組みに格上げする試み」、第三は第1次大戦の破局前の指導者たちが決して到達できなかった「相互関係」に向けた取り組みを行わねばならない、と強調した。

著者はこうした道が安易なものではないとしながらも、共同体構想によって太平洋が中国と米国の2大ブロックに二極化することなく、全ての国が参加して「合同とみなされる仕組みづくりに参加することが可能となる」との期待を表明している。

最後に、共訳は見事に足並みをそろえ、松尾文夫氏の解説は簡にして要である。

(佐藤 睦 時事総合研究所客員研究員)

編集後記

▼地下鉄サリン事件で最後の特別手配犯だったオウム真理教元信者の高橋克也容疑者が6月15日午前、逮捕されました。大きなニュースには違いないのですが、正午のNHKテレビがあまりにも延々とこのニュースだけを放映するので、「他にも重要なニュースがあるのでは」と気になりました。この日は民主、自民、公明3党による社会保障と税の一体改革の修正協議が決着したヤマ場でもありました。

▼消費税増税合意の方はもちろん翌16日付朝刊でトップニュースでしたが、その陰の主役である民主党元代表、小沢一郎氏に関する『週刊文春』（14日発売）の記事をどう扱うかで各メディアの対応は分かれました。14日付朝刊でこれを追ったのは産経新聞です。「小沢氏、神通力陰り醜聞も」『週刊誌に和子夫人の「離縁状」の見出しで、妻の和子さんが支援者宛てに出した離婚を伝える手紙に、東日本大震災直後に小沢氏は放射能が怖くて東京から逃げ出そうとしたと書かれている、と報じました。毎日新聞も18日付朝刊のコラムで「手紙の波紋」と題して紹介し、テレビの情報番組が文春側に取材しながら全くオンエアしないのは、小沢系の国会議員からプレッシャーがかかったらしいと報じました。

▼大手紙の多くはその後も、この件について静観を決め込んでいるかに見えます。こうした現象には既視感があります。『文藝春秋』1974年11月特別号に載った「田中角栄研究」その金脈と

人脈」など2本の記事です。この時も新聞は当初、文春の記事を無視しましたが、結局は田中首相の退陣をもたらしました。

小沢氏がなぜ大震災の後に現地入りしなかったのか、多くの方が不思議に思いました。文春の記事はその疑問に答え、同氏のトータルな評価に関わる重要な情報です。『離縁状』について確認が取れないとの理由で各紙、報道を見送っているの

読者の声

書かずに天王山逃した西山記者

5月号の「『運命の人』とメディアの運命」（仲晃氏）と6月号の「事件前から西山氏嫌っていた前尾法相」（内山眞氏）は、沖縄密約事件（西山事件）を異なる方向から論じており、興味深かった。私はこのように公私が絡み合った事案に対しては①最も優先すべき重要課題が認識されているか、対立する当事者のいずれがこの点で国民の立場に立っているか②取材後の報道機関の取ったスタンスとアクションは的確か③取材源の守秘義務順守に対する認識の程度——の順に評価している。

この点から「西山事件」の感想を申し上げると、①は政治家と外務省の行動は「私（下位規範）」が「公（上位規範）」に優先しており×（バツ）。検察と判事は国家的大事件の解明努力

でしようが、それで良いのでしょうか？ なにせ、韓国の手紙「朝鮮日報」にも掲載されている話です。

▼復帰40周年を迎えた沖縄の思いについて、本土出身ながら琉球新報論説委員長を務められた野里洋さんから寄稿いただきました。県民に「絶望にも似た気持ち」が漂い始めている」という指摘が重く響きます。（保田）

を放棄し、口にするのはばかられるような個人関係に問題をすり替えており×。

②については西山大吉記者が取得情報をストレートに報道に回せば良いのに、これを政治的「材料」に使おうとして墓穴を掘ったばかりか、筆者の内山氏が指摘するように「『報道の自由』を正面に掲げた天王山での決戦」のチャンスをもミスミ逸して、毎日新聞社ともどもダブル×を喫した。メディアに身を置く者は自らの本分・本領を踏み外さないで、取材内容はさっさと報道して正面から激突するのが一番良い結果を生むのではないか。内山氏の論説からそのように感じる。

③について西山氏に弁明の余地はない。しかし提供者も子どもではないのだから露見は覚悟の上と、矛先を政治家や外務省に向けて「資料提供は国民のために行った」と堂々と闘うべきだったのではないか。（福岡市 世良大東69）

調査会だより

◎講演会

(公財)新聞通信調査会は6月26日、東京都港区虎ノ門の通信社ライブラリーで講演会を開いた。講師は共同通信社経済部長の永井利治氏。演題は「30年の原発比率15%は妥当なのか～エネルギー政策の変革を点検する」だった。

}} 通信社ライブラリーだより <<<

《購入書籍》

- 『サイパン特派員の見た玉砕の島～米軍上陸前のマリアナ諸島の实態』(高橋義樹著、光人社、325円、752円)
- 『悲劇の島～記者の見た玉砕島グアム』(堀川譚著、光人社、221円、600円)
- 『ニッポン日記』(マーク・ゲイン著、井本威夫訳、筑摩書房、589円、1575円)
- 『報道弾圧』(吉竹幸則著、東京図書出版、346円、1680円)
- 『ロイター発世界は今日もヘンだった』(トムソン・ロイター・グループ著、産経デジタル編、金子啓子特別監修、産経デジタル、357円、1365円)
- 『新聞と「昭和」』(朝日新聞「検証・昭和報道」取材班著、朝日新聞出版、581円、2415円)
- 『戦時グラフ雑誌の宣伝戦～十五年戦争下の「日本」イメージ』(井上祐子著、青弓社、326円、3570円)
- 『制度化される新聞記者～その学歴・採用・資格』(河崎吉紀著、柏書房、180円、2940円)

《寄贈書籍・資料》

青木紘氏から

■『日露戦争記』(7冊) ■『(八甲田山)雪中行軍隊』

関口実氏から

■『三陸物語』(萩尾信也著、毎日新聞社) ■『警視庁百年の歩み』(警視庁創立100年記念行事運営委員会) ■『日弁連新聞(縮刷版)』(日本弁護士連合会)

佐伯安彦氏から

■『赤旗戦略～なにが共産党を急伸させたか』(永田久光著、講談社) ■『攻守とところを変えて～日銀副総裁になった経済記者』(藤原作弥著、時事通信社) ■『産経新聞政治部秘史』(楠田實編著、講談社) ■『渡邊恒雄メディアと権力』(魚住昭、講談社) ■『ウォールストリートジャーナル～世界をめざした非凡と異端の男たち』(エドワード・E・シャーフ著、笹野洋子訳、講談社) ■『内幸町物語～旧東京新聞の記録』(内幸町物語刊行会)

定価150円 1年分1,500円(送料とも)

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-5-16(晩翠ビル)

☎03-3593-1081(代)

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

(通信欄に購読開始月も記入してください)

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467

(振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください)

印刷所 株式会社 太平印刷社

©新聞通信調査会2012



5月30日、通信社ライブラリーで講演する時事通信社前解説委員長の加藤清隆氏(主な講演内容を7～13頁に掲載しました)